

知的財産、遺伝資源及び関連する伝統的知識に関する WIPO条約 逐条解説

Clause-by-Clause Commentary on WIPO Treaty on Intellectual Property, Genetic Resources and Associated Traditional Knowledge

大 山 栄 成*
OYAMA Yoshinari

宮 岡 真 衣**
MIYAOKA Mai

小 野 隆 史***
ONO Takashi

〔抄録〕

2024 年 5 月、スイス・ジュネーブの WIPO 本部において、「知的財産、遺伝資源及び遺伝資源に関連する伝統的知識に関する国際的な法的文書を確定させるための外交会議」が開催され、2 週間の議論の末、全会一致で「知的財産、遺伝資源及び関連する伝統的知識に関する WIPO 条約」が採択された。特許の分野で WIPO の条約が合意されたのは、2000 年に採択された特許法条約（Patent Law Treaty）以来 24 年ぶりである。また、本条約は、WIPO において、遺伝資源及び遺伝資源に関連する伝統的知識を扱う初の条約となる。

特許制度における出所開示要件については、20 年以上にわたって、途上国と先進国の間で盛んに議論が続けられてきた。日本は、米国とともに、特許出願人の負担の増大や、研究開発のインセンティブ減退の懸念から、出所開示要件の導入に慎重な立場であった。しかし、2022 年の WIPO 総会において、2024 年までに、遺伝資源及び関連する伝統的知識に関する国際的な法的文書を採択するための外交会議を開催することが決定され、義務的な出所開示要件の導入を含む内容の法的拘束力のある文書を成立させることが方向付けられたことを受け、それ以降は、条約を現実的な、バランスの取れた内容のものとする観点から議論に貢献するべく、積極的に議論・交渉に参加してきたところである。

本稿では、条約の交渉・採択の場となった外交会議における議論に触れつつ、22 条から成る本条約の各条文の内容について解説する。

* 特許庁総務部国際政策課 国際制度企画官
Director for International Intellectual Property Policy Planning, International Policy Division, Japan Patent Office

** 特許庁審査第三部 医療（バイオ医薬）上席審査官
Senior Examiner, Medical Science Division (Biopharmaceuticals Sub-Division), Japan Patent Office

*** 特許庁総務部国際政策課 国際出願企画係長
Assistant Director, International Filing Systems Planning Section, International Policy Division, Japan Patent Office

※本稿は、筆者が、（一財）知的財産研究教育財団「IP ジャーナル」第 30 号（令和 6 年 9 月発行）に寄稿した内容、及び（一社）日本知的財産協会「知財管理」Vol.74 No.11 pp.1353～1366（令和 6 年 11 月発行）に寄稿した内容をもとに、加筆修正を加えたものである。

凡例（条約の後の暦年は採択年）

WIPO (World Intellectual Property Organization)	世界知的所有権機関
GR(s) (genetic resource(s))	遺伝資源
TK (traditional knowledge)	伝統的知識
ATK (traditional knowledge associated with genetic resources)	遺伝資源に関連する伝統的知識
TCE(s) (traditional cultural expression(s))	伝統的文化表現
パリ条約	工業所有権の保護に関するパリ条約（1883）
PCT (Patent Cooperation Treaty)	特許協力条約（1970）
PLT (Patent Law Treaty)	特許法条約（2000）
STLT (Singapore Treaty on the Law of Trade-marks)	商標法に関するシンガポール条約（2006）
北京条約	視聴覚的実演に関する北京条約（2012）
マラケシュ条約	盲人、視覚障害者その他の印刷物の判読に障害のある者が発行された著作物を利用する機会を促進するためのマラケシュ条約（2013）
リスボン協定ジュネーブ改正協定	原産地名称及び地理的表示に関するリスボン協定のジュネーブ改正協定（2015）
CBD (Convention on Biological Diversity)	生物の多様性に関する条約（1992）
名古屋議定書 (Nagoya Protocol)	生物の多様性に関する条約の遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する名古屋議定書（2010）
条約法条約	条約法に関するウィーン条約（1969）

はじめに

2024年5月、スイス・ジュネーブのWIPO本部において、「知的財産、遺伝資源及び遺伝資源に関連する伝統的知識に関する国際的な法的文書を確定させるための外交会議」（以下、「外交会議」と記載する。）が開催され、2週間の議論の末、全会一致で「知的財産、遺伝資源及び関連する伝統的知識に関するWIPO条約¹⁾」（以下「本条約」という。）が採択されるに至った。WIPOの特許に関する条約としては、特許法条約（Patent Law Treaty（PLT））以来約25年ぶりの新たな条約となる。

本稿は、日本政府を代表して外交会議における本条約に係る条約交渉に臨んだ筆者が、外交会議における交渉経緯を踏まえつつ、本条約を構成する条文について解説を試みるものである。

なお、本稿中、意見や解釈に係る部分は、筆者の個人的見解に基づくものであって、筆者が所属する組織・機関とは一切関係がなく、また日本政府としての公式な見解を表すものでもないことを予めお断りする。

第一章 出所開示要件の意義と沿革

1. 特許制度における出所開示要件

特許制度における出所開示要件とは、端的に言えば、遺伝資源又は遺伝資源に関連する伝統的知識（以下、「遺伝資源等」）に基づく発明について特許出願をする際に、出願中に当該遺伝資源等の原産国又は出所を開示することを出願の要件とするものである。

途上国は歴史的に、出所開示要件を、遺伝資源へのアクセス及び利益の公正かつ衡平な配分を達成するための手段と位置づけ、出所開示要

件を義務的なものとし、また可能な限り広範なものとすることを主張してきた。

他方で、米国や日本は、出所開示要件は、特許出願人の負担を増大させ、研究開発のインセンティブを減退させるものであるとして、その導入に反対してきた。そして、途上国が主張する問題は誤った特許付与を防止することで解決可能であり、その手段としては、出所開示要件の導入ではなく、特許審査における先行技術調査の質を向上させるべく、適切なデータベースを整えることこそが効果的であると主張してきた。

出所開示要件については、「原産国」がどの国を指すか、「基づく」というのが何を意味するかなど、内容・解釈については場面や論者により相違するところも多かったが、そのうちの幾つかは外交会議においても争点となり、交渉の過程で明確化が図られた部分もある。

なお、本条約が成立するより前に、既に30以上の国・地域²⁾の特許制度において、出所開示要件が導入・運用されている。それらの国の中には、ブラジル、インド、中国、ドイツといった、日本企業が数多く特許出願する国も含まれている。例えば、ブラジルやインドでは、出所開示要件の違反を理由に、登録された特許を無効とすることを定めている。他方で、中国では、出所開示要件は拒絶理由となるが、特許件付与後の無効理由とはされておらず、ドイツ、スイス等の欧州諸国においても、出所開示要件は形式的な要件にとどまり、特許の無効理由とされていない。

このように、遺伝資源等に関する出所開示要件の議論が20年以上の長きに渡り継続した結果、それと並行して、各国において独自の出所開示制度が設けられてきたことも、外交会議での交渉が複雑化した要因となった。

2. 出所開示要件に関する議論の沿革

WIPO において、特許制度における出所開示要件が正式に持ち出されたのは、1999 年の WIPO 第 3 回特許法常設委員会 (SCP) におけるコロンビアによる提案³⁾である。特許に関する国際的な手続調和条約である特許法条約 (PLT) に向けた同提案においては、遺伝資源の保護の見地から、遺伝資源を利用した発明について権利を取得するに際して、遺伝資源へのアクセスを認める契約書の登録番号を記載すべきことなどが主張されたが、先進国は、この問題を同条約の内容に含めることは不適切であるとしてこれに反対した。結果的に、PLT には遺伝資源の出所開示要件に関する規定は盛り込まない一方、遺伝資源の出所開示要件についてさらに議論を行うための別個のフォーラムを設置することが合意された。そして、2000 年の WIPO 総会においてその旨が決定された後、2001 年、遺伝資源、伝統的知識 (TK) 及びフォークロア (伝統的文化表現, TCE) に関連する知財の問題を議論するためのフォーラムとして、遺伝資源等政府間委員会 (IGC: Intergovernmental Committee on Intellectual Property and Genetic Resources, Traditional Knowledge and Folklore) が設置された。

当初、遺伝資源に関する議論は、同じく IGC において議論が進められていた TK, TCE に比べて進んでいなかった。しかし、2009 年に合意された 2010-2011 年の IGC のマンデートにおいて、3 つのテーマそれぞれに関する「テキストベース交渉」、「国際的な法的文書」の作成、及び外交会議を開催する可能性への言及が盛り込まれ、その後 2012 年 2 月に開催された第 20 回 IGC において、当時のマクック議長 (ジャマイカ) の強力なリーダーシップの下、それまで遺伝資源について IGC で出された提案を集約した「統合

文書」(Consolidated Document Relating to Intellectual Property and Genetic Resources)⁴⁾が作成されて以来、これを交渉の基礎として議論が進められた。

統合文書には、当初から多くの代替案やブラケットが含まれていた。これに加え、議論を重ねるにつれ、出所開示要件導入の可否を含めた様々な論点について各国の提案を反映する形でさらにテキストが複雑化した。統合文書に関しても徐々に議論が停滞しつつあった中、2019 年、当時のイアン・ゴス議長 (オーストラリア) が、各国の利害を踏まえつつ、遺伝資源の提供者と利用者の利益のバランスを図ることを意図したテキスト案として、私見に基づく「議長テキスト⁵⁾」を作成した。

その後の 2022 年の第 42 回、第 43 回 IGC では、先進国 (日本、米国、カナダ、英国、韓国等) は、累次会合においてリバイスされてきた統合文書を引き続き交渉の基礎とすべきことを主張した。これに対し、アフリカを中心とする途上国は、出所開示要件の導入を前提としてブラケットも少ない議長テキストを交渉の基礎とし、外交会議の開催を決定すべきことを提案するなどし、再び議論の停滞の雰囲気の色濃く見られるに至った。

しかしながら、2022 年 7 月の第 55 回 WIPO 一般総会において、地域グループの一つであるアフリカグループから、遺伝資源及び関連する伝統的知識に関し、議長テキストをベースとして外交会議を開催することが急遽提案された。日米はこれに抵抗したが、結果的に同総会において、2024 年までに、議長テキスト及び加盟国のその他の貢献に基づき、遺伝資源及び関連する伝統的知識に関する国際的な法的文書の採択のための外交会議を開催することが決定された。

外交会議に向けた交渉の基礎となるテキストとして、統合文書ではなく、義務的な出所開示要件に関する規定を含む議長テキストが採用されることが決定されたことで、事実上、外交会議において採択が見込まれる文書は義務的な出所開示要件を含むものであることが確定した。以降、出所開示要件を導入するか否かではなく、出所開示要件の内容や要件不遵守に関する制裁・救済をどのようなものとするかという点に議論の焦点が移ることとなった。

2023 年後半以降は、外交会議開催に向けた最終調整が開始され、2023 年 9 月の IGC 特別会合及び外交会議準備委員会、並びに同年 12 月の外交会議準備委員会再開会合において、外交会議において議論される交渉テキスト案（基本提案）、外交会議手続規則、及び外交会議の開催日程・場所等が決定された。これらの公式会合と並行して、2023 年前半には出所開示要件・情報システムに関する専門家会合が、2023 年 7 月、2024 年 3 月にはそれぞれ中国・北京、ナミビア・スワコプムントにおいて、地域グループ間での考え方の擦り合わせ、各国間での率直な議論を目的とした非公式会合が開催された。本条約の成立に向けて、二国間・多国間・各地域グループといった様々な枠組みを通じて、水面下での検討及び調整が活発に進められた。

第二章 知的財産、遺伝資源及び遺伝資源に関連する伝統的知識に関する国際的な法的文書を確定させるための外交会議

以上の経緯を踏まえ、2024 年 5 月 13 日から 24 日まで、ジュネーブの WIPO 本部において、2015 年のリスボン協定ジュネーブ改正協定以

来 9 年ぶりの外交会議が開催された。

外交会議は、プレナリー（公式な全体会合）における役員の選任、各国による開会演説に始まり、その後、条約案に関する実体規定を議論する主要委員会 I、及び、管理規定を議論する主要委員会 II の各委員会に分かれて、条約案に関する実質的な議論を行った。外交会議全体の議長には、ブラジルのジュネーブ代表部大使が任命され、主要委員会 I、主要委員会 II の議長はそれぞれ、オーストラリア、ナミビアから選出された。

外交会議の開始当初は、全参加国の同席の下、大会議場（WIPO カンファレンスホール）において議論が行われた。しかし、日程を消化するにつれ、各主要委員会においては、実質的議論の促進の観点から、一国からの参加者数、一つの地域グループからの参加国数を絞った少数国会合や、特定の論点の関心国のみによるさらに少数の検討グループを活用して交渉が促進された。

会合第一週目は、途上国・先進国とも従前の議論と同様に両極端な主張を展開し、改めて両者の大きな懸隔が明らかになった。しかし、議長から交渉の進捗に関する強い懸念が示され、週末にも非公式の会合が開催されるなどした結果、第二週に入り、特に途上国から歩み寄りの姿勢が見られ始め、議論が急速に収束に向かった。限られた数の残された争点については、会合最終日前日の深夜に及ぶ各所での調整の末、合意されるに至った。

各国の政策を踏まえた激しい議論、外交官による集中的な交渉を経て、最終日である 5 月 24 日、外交会議は、全会一致で、本条約及び 141 の代表団が署名した最終文書（Final Act）を採択した。

第三章 条文の解説・前文及び実体規定(第1条～第9条)

全22条から成る本条約は、前文、出所開示要件等の実体法的な規律を設ける実体規定(第1条～第9条)及び条約の実施・改正等の管理事項について定める管理規定(第10条～第22条)により構成される。

実体規定のうち、第1条(目的)及び第2条(定義)はいわゆる総則的な規定である。第3条から第5条までが本条約の中核を成す出所開示要件の内容に関する規定、第6条は情報システムに関する規定であり、これらが本条約においてもっとも直接に実体的意義を有する規定といえる。第7条(他の国際協定との関係)、第8条(見直し)、第9条(実施に関する一般原則)は、実体面に関して本条約の実施運用の在り方等を規定している。本章ではこれらの実体規定を取り上げる。

管理規定は、概ね過去のWIPOの条約と同様の構成が採られており、総会(第10条)、国際事務局(第11条)、改正(第14条)、条約の発効(第17条)などの規定が置かれている。管理規定については、次章で詳しく取り上げる。

外交会議における議論は主に、議論の基礎とされた「基本提案⁶⁾」のテキストをベースに、可能な限り出所開示要件を広範なものとするべく主張・提案を行う途上国と、出所開示要件の導入そのものは許容しつつも、各国の特許当局が実施可能な、現実的な内容の条約とすることを求めてそれを押し戻す先進国が主張を戦わせる構図であり、以下の交渉経緯もこのことを念頭にご覧いただきたい。各条文の解説の箇所には基本提案の条文も掲載する。

1. 前文

The Parties to this Treaty,

Desiring the promotion of the efficacy, transparency and quality of the patent system in relation to genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources,

Emphasizing the importance of patent offices having access to appropriate information on genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources to prevent patents from being granted erroneously for inventions that are not novel or inventive with regard to genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources,

Recognizing the potential role of the patent system in contributing to the protection of genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources,

Recognizing that an international disclosure requirement related to genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources in patent applications contributes to legal certainty and consistency and, therefore, has benefits for the patent system and for providers and users of such resources and knowledge,

Recognizing that this Treaty and other international instruments related to genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources should be mutually supportive,

Recognizing and reaffirming the role that the

intellectual property system plays in promoting innovation, transfer and dissemination of knowledge and economic development, to the mutual advantage of providers and users of genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources,

Acknowledging the United Nations Declaration on the Rights of Indigenous Peoples (UNDRIP) and commitment to achieving the ends set forth therein, and

Affirming that best efforts should be made to include Indigenous Peoples and local communities, as applicable, in implementing this Treaty,

Have agreed as follows:

前文は、本条約の理念等に関する 8 つのパラグラフから成る。このうち、はじめの 7 つのパラグラフは基本提案にもほぼ同様の内容が含まれており、外交会議における交渉を経て、最後の 8 つ目のパラグラフが追加された。

外交会議においては、前文の個別のパラグラフの内容について十分に時間をかけた議論は行われず、はじめの 7 つのパラグラフについては、基本提案に若干の変更が加わった程度の内容で合意されるに至った。

なお、外交会議以前から、前文、あるいは文書の全体にわたって、「patent (system) (特許 (制度))」とある箇所を「intellectual property (system) (知的財産 (制度))」と改めることが途上国から主張されており、外交会議においても途上国から同様の主張があった。しかしながら、これについては先進国から強い反対があったほか、

外交会議において実体規定を議論する主要委員会 I の議長からも、本条約は特許制度に関するものであることを前提に議論を進める方針が示されたことにより、特段激しい議論が行われることなく「patent (system) (特許 (制度))」を維持した現在の条文に合意される結果となった。

(1) 第 1 文

「Desiring the promotion of the efficacy, transparency and quality of the patent system in relation to genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources,」

第 2 文

「Emphasizing the importance of patent offices having access to appropriate information on genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources to prevent patents from being granted erroneously for inventions that are not novel or inventive with regard to genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources,」

第 1 文、第 2 文は、本条約の理念・目的に触れるものであり、これらは本条約の目的規定である第 1 条 (a) 及び (b) にそれぞれ反映されている。

第 1 文は、本条約において、遺伝資源及び遺伝資源に関連する伝統的知識に関し、特許制度の実効性、透明性及び質の向上を求めることを示すものである。

第 2 文は、遺伝資源及び遺伝資源に関連する伝統的知識に関し、新規性又は進歩性を欠く発明に対し誤って特許が付与されることを防ぐため各国の特許庁が遺伝資源及び遺伝資源に関連する伝統的知識についての適切な情報へのアク

セスを有することの重要性を強調している。

(2) 第 3 文

「Recognizing the potential role of the patent system in contributing to the protection of genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources,」

第 3 文は、遺伝資源及び遺伝資源に関連する伝統的知識の保護に貢献する特許制度の潜在的役割を認識している。

途上国からは、本条約の目的は遺伝資源及び遺伝資源に関連する伝統的知識の保護にあるとの主張が外交会議前からなされていた。しかし、特許制度における出所開示要件と遺伝資源等の保護との関連や、出所開示要件が遺伝資源等の保護のために果たす役割は直ちに明らかであるとはいいい難いことから、先進国を中心に強い反対の声があった。結果的に、本条約がこれらの保護に資する可能性について、第 1 条の目的規定ではなく、前文において言及する本パラグラフが基本提案のとおり残されるのみにとどまった。

本条約が遺伝資源及び遺伝資源に関連する伝統的知識の保護を直接的な目的とはしておらず、また特許制度ないし特許制度における出所開示要件がこれらの保護にとって潜在的な役割を持つに留まるとしている点に留意すべきである。

(3) 第 4 文

「Recognizing that an international disclosure requirement related to genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources in patent applications contributes to legal certainty and consistency and, therefore, has benefits for the patent system and for providers and

users of such resources and knowledge,」

第 4 文は、特許出願における遺伝資源及び遺伝資源に関連する伝統的知識に関する国際的な出所開示要件が、法的安定性及び一貫性に貢献し、これにより特許制度並びに遺伝資源及び遺伝資源に関連する伝統的知識の提供者及び利用者にとって利益となることを認識している。

ただし、出所開示要件が、具体的にどのような本パラグラフが述べるような正の効果をもたらすのかについては、従前の IGC や外交会議においても議論ないし検証されてきたとはいいい難い。出所開示要件が実際に法的安定性及び一貫性に貢献し、また遺伝資源等の提供者及び利用者にとって利益となるか否か、例えば、出願人に対して過度な負担や法的不透明性を与えない形で国際調和されるか否かは、むしろ今後の本条約の発効・実施を経て検証されるべきものといえる。

(4) 第 5 文

「Recognizing that this Treaty and other international instruments related to genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources should be mutually supportive,」

第 5 文は、本条約及び遺伝資源及び遺伝資源に関連する伝統的知識に関連する他の国際文書が相互支援的であるべきことを認識している。

本パラグラフについては、特に知財以外に関する国際文書との相互支援の考え方を含めることについて、日本を含む複数の国から懸念が示されたが、この点に関しては踏み込んだ議論が行われることなく、時間的な制約もあって結果的に基本提案のとおり合意されるに至った。

(5) 第 6 文

「Recognizing and reaffirming the role that the intellectual property system plays in promoting innovation, transfer and dissemination of knowledge and economic development, to the mutual advantage of providers and users of genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources,」

第 6 文は、知財制度が、遺伝資源及び遺伝資源に関連する伝統的知識の提供者及び利用者の相互の利益に資する形でのイノベーション、知識の移転及び普及、並びに経済発展に果たす役割を認識及び再確認するとしている。

(6) 第 7 文

「Acknowledging the United Nations Declaration on the Rights of Indigenous Peoples (UNDRIP) and commitment to achieving the ends set forth therein, and」

第 7 文は、先住民族の権利に関する国際連合宣言 (UNDRIP) 及びそこに定められる目的の達成に努めることを確認することを示す。後半の「and commitment」以下は、外交会議において追記が提案され、テキストに反映されたものである。

(7) 第 8 文

「Affirming that best efforts should be made to include Indigenous Peoples and local communities, as applicable, in implementing this Treaty,」

第 8 文は、適用される場合には、この条約の施行にあたり、先住民及び地域社会を包摂するための最善の努力が尽くされるべきことを確認するとしている。前文の中で唯一、外交会議において追加されたパラグラフである。

実体規定に係る特定の条文の議論において、締約国が本条約を施行するに際し、関連するプロセスに先住民及び地域社会を含めるための最善の努力を尽くすべき旨の規定を置くことを一部の国が提案した際、他の国から同様の趣旨のパラグラフを前文に含めることが提案された。外交会議終盤に提示された議長案には、これらの議論を反映して、現在の第 8 文と同内容のパラグラフが含まれ、これがそのまま採択されるに至った。

<基本提案>

The Parties to this Instrument,

Desiring the promotion of the efficacy, transparency and quality of the patent system in relation to genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources,

Emphasizing the importance of patent offices having access to appropriate information on genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources to prevent patents from being granted erroneously for inventions that are not novel or inventive with regard to genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources,

Recognizing the potential role of the patent system in contributing to the protection of genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources,

Recognizing that an international disclosure requirement related to genetic resources and traditional knowledge associated with genetic re-

sources in patent applications contributes to legal certainty and consistency and, therefore, has benefits for the patent system and for providers and users of such resources and knowledge,

Recognizing that this instrument and other international instruments related to genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources should be mutually supportive,

Recognizing and reaffirming the role that the intellectual property system plays in promoting innovation, transfer and dissemination of knowledge and economic development, to the mutual advantage of providers and users of genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources,

Acknowledging the United Nations Declaration on the Rights of Indigenous Peoples (UNDRIP),

Have agreed as follows:

or inventive with regard to genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources.

ア 趣旨・内容

第1条は、本条約の目的に関する規定である。

(a)及び(b)は並列の関係にあり、(a)は、本条約が、遺伝資源及び遺伝資源に関連する伝統的知識に関し、特許制度の実効性・透明性及び質を強化することを目的としていることを、(b)は、本条約が、遺伝資源及び遺伝資源に関連する伝統的知識に関し新規性又は進歩性がない発明に対し誤って特許が付与されることを防ぐことを目的とすることを規定する。

第一章において述べたように、IGCにおいては、義務的な出所開示要件を導入することそれ自体について長い間賛否が分かれていた。途上国を中心とする出所開示要件導入賛成派の国々は、出所開示要件を導入し、発明等に利用された遺伝資源等の出所を明らかにすることが、特許制度の透明性、ひいては遺伝資源等の不正利用の防止につながると主張してきた。他方で、日本、米国をはじめとする一部の国は、出所開示要件を導入するよりも、先行技術調査に資する適切なデータベースを充実させ、誤った特許付与を防止することこそが重要であると主張していた。本条の(a)と(b)はこうした出所開示要件に対する基本的な立場の相違のバランスをとったものである。

本条約の全ての規定は、これらの目的に適うよう解釈されるべきであるということになる。

2. 第1条(目的)

ARTICLE 1 OBJECTIVES

The objectives of this Treaty are to:

- (a) enhance the efficacy, transparency and quality of the patent system with regard to genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources, and
- (b) prevent patents from being granted erroneously for inventions that are not novel

イ 外交会議における議論

外交会議においては、それまでの IGC における議論と同様に、「遺伝資源及び遺伝資源に関連する伝統的知識の効果的な保護」を本条約の目的とすることが適当である旨を主張する国も見られた。しかしながら、これに対しては、そもそも出所開示要件の導入と遺伝資源及び関連する伝統的知識の効果的な保護との間の論理的な因果関係は明らかでなく（すなわち、特許制度において出所開示要件を導入することにより、遺伝資源及び関連する伝統的知識の効果的な保護が図られるという関係があるとはいえず）、本条約の目的としてこれを掲げることは適当でないとの反論があった。

また、一部の国からは、本条の目的を CBD や名古屋議定書、あるいは利益配分と結びつけることを意図する主張もなされたが、これに対しては、本条約はこれらと何ら直接的な関係を有するものではなく、CBD や名古屋議定書等との関係を目的に含めることは適当でない旨の強い反論があった。

結果的に、以上のような提案については合意が形成されるには至らず、本条は基本提案どおり、(a) 及び (b) 双方を目的とする現在の形で合意されるに至った。

< 基本提案 >

ARTICLE 1 OBJECTIVES

The objectives of this Instrument are to:

- (a) enhance the efficacy, transparency and quality of the patent system with regard to genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources, and

- (b) prevent patents from being granted erroneously for inventions that are not novel or inventive with regard to genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources.

3. 第 2 条 (用語の定義)

ARTICLE 2 LIST OF TERMS

For the purposes of this Treaty:

“Applicant” means the person whom the records of the Office show, pursuant to the applicable law, as the person who is applying for the granting of a patent, or as another person who is filing or prosecuting the application.

“Application” means an application for granting of a patent.

“Contracting Party” means any State or inter-governmental organization party to this Treaty.

“Country of origin of genetic resources” means the country which possesses those genetic resources in *in situ* conditions.

“Based on” means that the genetic resources and/or traditional knowledge associated with genetic resources must have been necessary for the claimed invention, and that the claimed invention must depend on the specific properties of the genetic resources and/or on the traditional knowledge associated with genetic resources.

“Genetic material” means any material of plant, animal, microbial or other origin containing functional units of heredity.

“*Genetic resources*”¹ are genetic material of actual or potential value.

“*In situ conditions*” means conditions where genetic resources exist within ecosystems and natural habitats, and, in the case of domesticated or cultivated species, in the surroundings where they have developed their distinctive properties.

“*Office*” means the authority of a Contracting Party entrusted with the granting of patents.

“*PCT*” refers to the Patent Cooperation Treaty, 1970.

“*Source of genetic resources*” refers to any source from which the applicant has obtained the genetic resources, such as a research center, gene bank, Indigenous Peoples and local communities, the Multilateral System of the International Treaty on Plant Genetic Resources for Food and Agriculture (ITPGRFA), or any other *ex situ* collection or depository of genetic resources.

“*Source of traditional knowledge associated with genetic resources*” means any source from which the applicant has obtained the traditional knowledge associated with genetic resources, such as scientific literature, publicly accessible databases, patent applications and patent publications.

¹ The definition of “genetic resources” is, in line with the manner in which the term is understood in the context of the Convention on Biological Diversity, not intended to include “human genetic resources”.

本条は、条約中で用いられる語句の定義に関する規定である。

(1) 「Applicant」「Application」「Contracting Party」「Office」

これらの語は、いずれも特許法条約（PLT）における定義と同様である。「Applicant」（出願人）、「Application」（出願）はそれぞれ特許に関するものであることが明記されており、この点からも本条約が特許のみを対象としていることは明らかである。

また、「Office」（官庁）は、官庁一般ではなく、特許付与の権限を有する当局としての知財庁や特許庁を指す。

(2) 「Country of origin of genetic resources」「Genetic material」「Genetic resources」「In situ conditions」

いずれも生物多様性条約（CBD）における定義と同一である。

(3) 「PCT」

「PCT」の語が、1970年6月19日にワシントンで作成された特許協力条約を指すことを規定している。

(4) 「Source of genetic resources」「Source of traditional knowledge associated with genetic resources」

「遺伝資源の出所」とは、研究機関、遺伝子バンク、先住民と地域社会、及び、食料農業植物遺伝資源条約における多数国間の制度その他の遺伝資源の生息域外採集又は寄託機関を含む、出願人が遺伝資源を入手した先をいう。

また、「遺伝資源に関連する伝統的知識の出所」とは、科学文献、公衆がアクセス可能なデータベース、特許出願及び特許公報など、遺伝資源に関連する伝統的知識の入手元をいう。

(5)「Based on」(トリガー)

ア 趣旨・内容

「Based on」の語は、3.1 及び 3.2 において用いられており、これらの規定は、請求項に係る発明が遺伝資源・伝統的知識「に基づく」ことを要件としている。いかなる場合に出所開示要件が課されるかを律するこの部分は「トリガー」と呼び慣わされる。

本条は、この「に基づく」(「Based on」)の定義を、遺伝資源及び/又は遺伝資源に関連する伝統的知識が、請求項に係る発明にとって必要なものであったこと、並びに、請求項に係る発明が遺伝資源の具体的特徴及び/又は遺伝資源に関連する伝統的知識に依存するものでなければならないことを意味するものと定めている。

前段と後段の間には「and」が用いられていることから、「遺伝資源及び/又は遺伝資源に関連する伝統的知識が、請求項に係る発明にとって必要なものであったこと」と「請求項に係る発明が遺伝資源の具体的特徴及び/又は遺伝資源に関連する伝統的知識に依存するものでなければならないこと」の双方が満たされた場合にはじめて 3.1 本文ないし 3.2 本文の要件が充足され、出所開示要件が発動することとなる。

イ 外交会議における議論

(ア)「Materially/Directly」

外交会議における議論の基礎とされた基本提案、及びその基となった前 IGC 議長作成のテキストにおいては、このトリガーに当たる文言は「[Materially/Directly] based on」とされていた。過去長年にわたる IGC における膨大な提案を慎重にまとめ上げたこれらのテキストにおいて、この箇所が実質的に唯一残されたブラケットであるという事実だけを見ても、この文言に関し

困難な議論があったことは容易に窺い知ることができよう。

ここでは詳細には立ち入らないが、今回の外交会議に限った形で単純化すれば、より明確なトリガーを志向し「directly」の文言を選好する先進国と、極力出所開示要件を広げる意図の下、やや緩やかな「materially」、またはいずれの形容語も置かず単に「based on」とすることを選好する途上国との間で議論が対立している状況にあった。

半ばイデオロギー論争的な様相を呈していた争点であり、外交会議序盤においても同様の主張が繰り返されたが、他方で、定義を定める記載内容により実質的な要件が定められる以上、トリガーの表記自体はいわば単なる呼称にすぎないともいえ、外交会議中、交渉を妥結させる機運が高まるにつれ、次第にトリガーの用語から、定義の実質的内容の議論へと主眼が移っていった。

最終的には、文言自体については途上国が選好する(形容語を置かない)「based on」の語を採用することとしつつ、他方で、定義の内容については、出所開示要件を実務的に実施可能なものとする観点から明確なトリガーを設ける必要性がある点で一致し、概ね先進国が主張していた内容が反映された。

<基本提案>

ARTICLE 2 LIST OF TERMS

For the purposes of this Instrument:

“*Applicant*” means the person whom the records of the Office show, pursuant to the applicable law, as the person who is applying for the

granting of a patent, or as another person who is filing or prosecuting the application.

“Application” means an application for granting of a patent.

“Contracting Party” means any State or inter-governmental organization party to this Instrument.

“Country of origin of genetic resources” means the country which possesses those genetic resources in *in situ* conditions.

“[Materially/Directly] based on” means that the genetic resources and/or traditional knowledge associated with genetic resources must have been necessary or material to the development of the claimed invention, and that the claimed invention must depend on the specific properties of the genetic resources and/or traditional knowledge associated with genetic resources.

“Genetic material” means any material of plant, animal, microbial or other origin containing functional units of heredity.

“Genetic resources”¹ are genetic material of actual or potential value.

“In situ conditions” means conditions where genetic resources exist within ecosystems and natural habitats, and, in the case of domesticated or cultivated species, in the surroundings where they have developed their distinctive properties.

“Office” means the authority of a Contracting Party entrusted with the granting of patents.

“PCT” refers to the Patent Cooperation Treaty, 1970.

“Source of genetic resources” refers to any source from which the applicant has obtained

the genetic resources, such as a research centre, gene bank, Indigenous Peoples and local communities, the Multilateral System of the International Treaty on Plant Genetic Resources for Food and Agriculture (ITPGRFA), or any other *ex situ* collection or depository of genetic resources.

“Source of traditional knowledge associated with genetic resources” means any source from which the applicant has obtained the traditional knowledge associated with genetic resources, such as scientific literature, publicly accessible databases, patent applications and patent publications.

¹ The definition of “genetic resources” is, in line with the manner in which the term is understood in the context of the Convention on Biological Diversity, not intended to include “human genetic resources”.

4. 第 3 条(出所開示要件)

ARTICLE 3 DISCLOSURE REQUIREMENT

3.1 Where the claimed invention in a patent application is based on genetic resources, each Contracting Party shall require applicants to disclose:

- (a) the country of origin of the genetic resources², or,
- (b) in cases where the information in Article 3.1(a) is not known to the applicant, or where Article 3.1(a) does not apply, the source of the genetic resources.

3.2 Where the claimed invention in a patent application is based on traditional knowledge

associated with genetic resources, each Contracting Party shall require applicants to disclose:

- (a) the Indigenous Peoples or local community, as applicable³, who provided the traditional knowledge associated with genetic resources, or,
- (b) in cases where the information in Article 3.2(a) is not known to the applicant, or where Article 3.2(a) does not apply, the source of the traditional knowledge associated with genetic resources.

3.3 In cases where none of the information in Articles 3.1 and/or 3.2 is known to the applicant, each Contracting Party shall require the applicant to make a declaration to that effect, affirming that the content of the declaration is true and correct to the best knowledge of the applicant.

3.4 Contracting Parties shall provide guidance to patent applicants on how to meet the disclosure requirement as well as an opportunity for patent applicants to rectify a failure to include the minimum information referred to in Articles 3.1 and 3.2 or correct any disclosures that are erroneous or incorrect.

3.5 Contracting Parties shall not place an obligation on Offices to verify the authenticity of the disclosure.

3.6 Each Contracting Party shall make the information disclosed available in accordance with patent procedures, without prejudice to the protection of confidential information.

² Agreed Statement: In cases where there is more than one country of origin, the applicant shall disclose the

country of origin from which the genetic resources were actually obtained.

³ Agreed Statement: It is understood that the term “as applicable” in Article 3.2(a) shall not be interpreted as providing flexibility to the Contracting Parties to not require applicants to disclose the information required in Article 3.2(a). For greater certainty, Article 3.2(a) will be implemented without having any effect on the scope of the disclosure requirement in Article 3.

(1)趣旨・内容

第3条は、本条約の中心となる出所開示要件について規定する条文である。

3.1は、特許出願において請求項に係る発明が遺伝資源に基づくものである場合に、各締約国が、出願人に対し、(a)遺伝資源の原産国、又は(b)当該情報が出願人に知られていない場合若しくは3.1(a)が適用されない場合にはその遺伝資源の出所を、それぞれ開示するよう求めることを規定している。

本項には、「1国より多くの原産国がある場合には、出願人は、当該遺伝資源が実際に取得された原産国を開示する」旨の合意声明が付されている。これは、ある遺伝資源を生息域内状況(*in situ*)において有する国が複数ある場合に、当該遺伝資源を実際に取得した単一の原産国を開示すればよいのか、それとも遺伝資源を生息域内状況において有する複数の国を開示する必要があるのかについて従前議論があったことを踏まえ、前者が本項の意図するところであることを明らかにしたものである。

3.2は、特許出願において請求項に係る発明が関連する伝統的知識に基づくものである場合に、各締約国が、出願人に対し、(a)適用される場合には、遺伝資源に関連する伝統的知識を提供した先住民又は地域社会を、又は(b)当該情報が出

願人に知られていない場合若しくは 3.2(a) が適用されない場合には、その遺伝資源に関連する伝統的知識の出所を、それぞれ開示するよう求めることを規定している。「適用される場合には」との文言は、該当する先住民又は地域社会に当たる者がいない場合等を想定したものであり、必要な開示を求めない柔軟性を与えるものではないことを合意声明において明らかにしている。

3.3 は、3.1 及び 3.2 の情報のいずれも出願人に知られていない場合には、各締約国は出願人に対し、その旨の宣言を求めるべきことを規定している。当該宣言は、出願人の知る限りにおいて内容が真正かつ正確であることの宣誓を伴うものである必要がある。

3.4 は、締約国が、出所開示要件を満たす方法について特許出願人に対し指針を示すとともに、特許出願人に対して、3.1 及び 3.2 に定める最低限の情報を含めなかった場合の補正の機会、又は誤りや不正確な開示の訂正の機会を与えるものとすることを定める。

また、3.5 は、締約国が、官庁に開示の真正性を確認する義務を課してはならない旨を規定している。3.4 と 3.5 はいずれも、締約国が本条約に基づく出所開示要件を国内において実施するに当たり、出願人への配慮を求める規定である。

(2)トリガーについて

3.1 及び 3.2 は、請求項に係る発明が遺伝資源・関連する伝統的知識「に基づく」ことを要件としている。いかなる場合に出所開示要件が課されるかを律するこの部分は「トリガー」と呼び慣わされる。外交会議のみならず IGC で長らく大きな争点となってきた箇所であり、外交会議における議論の基礎とされた基本提案においても「[materially/directly] based on」とブラケ

ットが付された状態であったが、外交会議における議論の末、単に「based on」とされるに至った。第 2 条の解説を参照。

5. 旧第 4 条(例外と制限)

ARTICLE 4 EXCEPTIONS AND LIMITATIONS

In complying with the obligation set forth in Article 3, Contracting Parties may, in special cases, adopt justifiable exceptions and limitations necessary to protect the public interest, provided such justifiable exceptions and limitations do not unduly prejudice the implementation of this Instrument or mutual supportiveness with other Instruments.

基本提案には、第 4 条として「例外及び制限」の規定が提案されていたが、外交会議の議論を経て条文全体が削除された。ここでは、参考までに、同提案に係る議論を紹介する。

旧第 4 条は、第 3 条に定める義務を遵守するに当たり、締約国は、特別な場合には、この文書の実施又は他の文書との相互支援性に不当に影響を与えない限度で、公共の利益を保護するのに必要な例外及び制限を設けることができることを定める旨提案されていた。

締約国が国内の事情を考慮して出所開示要件の例外・制限を設けることを許容する同規定については、先進国を中心にこれを支持する意見も少なくなかった。他方で途上国からは、遺伝資源等に関し積極的に保護を与えるのではなく、特許制度の透明性のための措置に過ぎない（第 1 条）出所開示要件について例外・制限を許容する必要性については強い疑義が呈されていた。

以上の状況の下、外交会議においては、多く

の途上国から本条を削除すべき旨の主張がなされた。これに対し例外・制限の必要性を主張して削除に反論する国もあったが、出所開示要件の対象とすることについて懸念する声大きいヒト遺伝資源や派生物等に関しては他の規定により明示的に、又は解釈上出所開示要件の対象から除かれており、本条固有の例外・制限を設ける決定的な必要性や具体的な事例が提示されるには至らなかった。

本条固有の例外・制限に該当し得る遺伝資源等について、外交会議の場ではそれ以上に踏み込んだ議論はなされず、外交会議終盤に、上述の議論を反映して、本条が削除されたテキストが議長案として提示された。この段階においても、本条固有の例外・制限を設ける必要性については合意が得られず、最終的に旧第4条を含まない形で本条約が採択されることとなった。

なお、外交会議以前から、一般的に出所開示要件の対象から除外することが望ましいとされてきたものには、ヒト遺伝資源、派生物、いわゆるコモディティ等があり、他の条文の文言や語句の意義、出所開示要件の内容等が確定していない段階では、本条においてこれらを出所開示要件の例外とする余地を残すべき状況も想定された。

しかしながら、最終的に採択された本条約においては、ヒト遺伝資源は、第2条の「genetic resources」の定義に付された脚注1において同語の定義に含まれないことが明記され、また、第8条が「出所開示要件の派生物への拡大の可能性」に言及していることから、少なくとも現在の本条約における出所開示要件の対象には派生物は含まれていないことが読み取れる。

コモディティについては、これを出所開示要件の対象から除外する旨の規定は置かれてい

いが、出所開示要件のトリガー（「based on」）において、遺伝資源が請求項に係る発明にとって必要なものであり、かつ請求項に係る発明が遺伝資源の具体的特徴に依存するものである場合に限り出所開示要件が発動することとされており、この要件によりコモディティは出所開示要件の対象とならない場合も多いものと考えられる。逆に、同要件を満たす場合には、コモディティといえども出所開示の対象となる。外縁の不明瞭な「コモディティ」といった括りで一律に出所開示要件の適用の有無を決するよりも実態に即した基準であり、条約の趣旨に沿うものといえよう。

以上のように、出所開示の対象とすることについて懸念が大きかったヒト遺伝資源、派生物、コモディティについては本条約の他の規定において一定の対処がされており、本条約に本条のような例外を定める規定が置かれなくとも直ちに大きな不都合はないと考えられたことから、各国とも旧第4条の削除を受け入れるに至ったものである。

6. 第4条(不遡及)

ARTICLE 4 NON-RETROACTIVITY

A Contracting Party shall not impose the obligations of this Treaty in relation to patent applications which have been filed prior to the entry into force of this Treaty with regard to that Contracting Party, without prejudice to existing national laws on disclosure that apply to such patent applications.

(1)趣旨・内容

本条約の時間的適用範囲を定める規定である。締約国は、当該国についてこの条約が発効する前に出願された特許出願に関して、この条約に基づく義務を課してはならないことを規定する。

一般に条約は、他に特段の意図がない限り、当事国における発効後、将来に向かってのみ適用され（条約法条約第 28 条参照）、本条は本条約についてこの一般原則を確認的に規定したものとみえる。ただし、特許出願は、出願後、特許が付与されるまでにある程度の期間を要することが通常であり、出所開示要件との関係では、出願後特許付与前のいわゆる「係属中」の出願の扱いが問題となり得るところ、本条は、当事国における条約の発効前に「出願」された特許出願に関して本条約に基づく義務を課してはならないこと、すなわち出願の時が基準となることを明示した点において、単なる確認的な規定にとどまらないものと見ることも可能である。

後段においては、特許出願に適用される出所開示要件に関する既存の国内法に影響を及ぼさないことが述べられている。これは、本条約がある国において発効以前に当該国の国内法において既に出所開示要件が設けられており、条約発効以前の出所開示要件の適用を受けている特許出願がある場合には、本条約の発効後も、その出願について当該既存の国内法に基づく出所開示要件を適用し続けることができることを規定するものである。前段において、条約が発効する前に出願された特許出願に関してはこの条約に基づく義務が課されないこととしていることの裏返しといえるが、本条約の発効時に本条約の内容と異なる内容の国内法が存在する場合に、後段の限度においては条約と当該国内法の抵触が生じない（その範囲内では国内法の改廃

を要しない）と考えられる点において、前段とは異なる観点からの規律ともいえる。

なお、「such patent applications」が当該国における本条約の発効前にされた特許出願を指していることが明らかであることから分かるように、本条は、本条約の発効後にされた出願についてまで既存の国内法による出所開示要件を適用することを認めるものではない。

(2)外交会議における議論

本条は、「patent applications which have been filed prior to the entry into force of this Treaty」（この条約の発効前に出願された特許出願）と規定し、「出願」が発効の前であるか否かを本条約の適用の有無を決める時期的基準としている。

この点につき、外交会議においては、優先権主張を伴う特許出願の場合には優先日を、分割出願のようにいわゆる出願日の遡及がある場合には原出願の出願日を、それぞれ基準とすべきことが主張された。優先権主張を伴う出願や分割出願は、形式的にはもとの出願と別個の出願ではあるが、実質的には同一の発明に係る出願であるといえ、もとの出願の出願日が条約の発効よりも前である場合には優先権主張を伴う出願や分割出願についても本条約に基づく義務の対象外とすることが本条の趣旨に適うようにも思われる。このため、日本を含む先進国の多くはこれを支持したが、これについては途上国が強く反対し、最終的にはほぼ基本提案のとおり of 条文にて合意された。

締約国においては、本条の趣旨を考慮し、優先権主張を伴う出願における優先日や分割出願におけるもとの出願の出願日が本条約の発効前である場合には本条約の実施に伴う義務を課さない内容の国内法を設けることが期待される。

しかし、以上の経緯に照らすと、国によっては、優先日や分割出願のものと出願の出願日が本条約の発効前であっても、現実の出願日が本条約の発効後である場合には本条約に基づく義務を課す内容の国内法を設けることもあり得ることが想定される点に注意を要する。

7. 第 5 条(制裁と救済)

ARTICLE 5 SANCTIONS AND REMEDIES

5.1 Each Contracting Party shall put in place appropriate, effective and proportionate legal, administrative, and/or policy measures to address a failure to provide the information required in Article 3 of this Treaty.

5.2 Subject to Article 5.2(bis), each Contracting Party shall provide an opportunity to rectify a failure to disclose the information required in Article 3 before implementing sanctions or directing remedies.

5.2(bis) A Contracting Party may exclude from the opportunity to rectify under Article 5.2 cases where there has been fraudulent conduct or intent as prescribed by national law.

5.3 Subject to Article 5.4, no Contracting Party shall revoke, invalidate, or render unenforceable the conferred patent rights solely on the basis of an applicant's failure to disclose the information specified in Article 3 of this Treaty.

5.4 Each Contracting Party may provide for post grant sanctions or remedies where there has been fraudulent intent in regard to the disclosure requirement in Article 3 of this Treaty, in accordance with its national law.

(1)5.1 について

ア 趣旨・内容

第 5 条は、出所開示要件の不遵守についての制裁及び救済について定める。

5.1 は、制裁と救済に関する一般則を規定する条文であり、第 3 条に規定される出所開示の情報を提供しなかったことに対し、各締約国が、裁量により、適切な法的、行政的、及び／又は政策的な措置を採用し得ることを規定している。当該措置には、出所開示要件の不遵守に関する制裁措置に加え、補正の機会を提供する措置等も含まれるものと解される。ここで、後述するように、5.2 及び 5.2(bis) は補正の機会について、5.3 及び 5.4 は特許付与後の制裁又は救済措置について特別に規定していることから、5.1 を一般則としつつ、各締約国は、補正の機会や特許付与後の制裁又は救済措置について、5.2 から 5.4 までの規定を満たすことが求められる。

イ 外交会議における議論

基本提案においては、本項は、「出願人が情報を提供しなかったこと (an applicant's failure to provide information)」に対して適切な措置を採用し得ることを定めていた。この提案については、出願人に該当しない、特許権者の扱いが不明瞭であるとの指摘が一部の国からなされていた。

外交会議の間では、制裁又は救済措置は必ずしも特許付与前に限られないと主張する途上国と、補正の機会の特許付与後にも与えられるべきとする先進国がいずれも「出願人の (applicant's)」という特定を削除することで意見が一致し、最終的な条文においては、「情報を提供しなかったこと (a failure to provide information)」と規定されることとなった。

(2) 5.2 及び 5.2(bis) について

ア 趣旨・内容

5.2 は、各締約国が、制裁措置の実施又は救済措置を命じる前に、第 3 条で必要とされる情報を開示しなかったことへの補正の機会を与える旨規定している。3.4 においても、特許出願人に対して補正の機会を与えることが定められているが、5.2 では、補正の機会を与えられる対象が特許出願人に限定されていないため、特許権者も対象に含むものと解される。

ただし、5.2 の例外として、5.2(bis) の規定に従い、締約国は、国内法によって定められた不正な行為又は意図があった場合には、5.2 に基づく補正の機会を与えないものとするができる。

イ 外交会議における議論

基本提案においては、本パラグラフは、「出願人」に対し、すなわち特許が付与される前に限って、制裁措置の実施又は救済措置を命じる前に、第 3 条に定める最低限の情報を含めなかったことへの補正の機会を与えることを定めており、5.2(bis) に相当する規定は置かれていなかった。

外交会議での交渉においては、先進国が、出所開示要件の趣旨である透明性の向上の観点から、補正の機会は、特許付与前のみならず特許付与後においても与えられるべきである旨主張したのに対し、途上国が、補正の機会の濫用を防ぐため、出所開示要件の不遵守について不正な意図があった場合にまで補正の機会を与える必要はないことを主張し、結果的に両者の主張を取り込む形で現在の規定とされた。

(3) 5.3 及び 5.4 について

5.3 は、締約国が、出願人によるこの条約の第 3 条に規定する情報の開示の不履行のみを理由に特許を取り消し、無効にし、又は実施不能なものとしてはならないことを定める。ただし、5.4 に従い、第 3 条に規定する出所開示要件について不正な意図があった場合には、各締約国は、自国の国内法に従って、特許付与後の制裁又は救済措置を規定することができる(5.4)。

出所開示要件が新規性、進歩性等の特許性に直接関係のない要件であることを踏まえると、仮に出所開示要件が適切に満たされない出願があったとしても、その出願に係る発明について、特許の実体要件を満たすものとして付与された特許権を無効にすることは権利者に酷である。つまり、出所開示要件違反を理由に、当該特許権の成立を前提として形成された法律関係ないし信頼を覆すことは、バランスを失するものというべきである。5.3 はこれを条約において明示的に規定したものであり、締約国が出所開示の不履行のみを理由に特許を取り消し、無効にし、又は実施不能なものとするを禁じている。

5.4 は、出所開示要件について、特に不正な意図があってこれを遵守しなかった場合について、特許付与後の制裁又は救済措置を規定することができることを定める。なお、「不正な意図」(fraudulent intent) の語句の意義については、条約上何ら明記されておらず、これを国内においてどのように施行するかは締約国に委ねられている。原産国を知っているにもかかわらず記載しない場合を含むのか、より積極的な欺罔の意図を要するのか等、各国における実施の内容について注視しておく必要がある。

<基本提案>

**ARTICLE 6
SANCTIONS AND REMEDIES**

6.1 Each Contracting Party shall put in place appropriate, effective and proportionate legal, administrative, and/or policy measures to address an applicant's failure to provide the information required in Article 3 of this Instrument.

6.2 Each Contracting Party shall provide an applicant an opportunity to rectify a failure to include the minimum information detailed in Article 3 before implementing sanctions or directing remedies.

6.3 Subject to Article 6.4, no Contracting Party shall revoke or render unenforceable a patent solely on the basis of an applicant's failure to disclose the information specified in Article 3 of this Instrument.

6.4 Each Contracting Party may provide for post grant sanctions or remedies where there has been fraudulent intent in regard to the disclosure requirement in Article 3 of this Instrument, in accordance with its national law.

6.5 Without prejudice to non-compliance as a result of a fraudulent intention as addressed under Article 6.4, Contracting Parties shall put in place adequate dispute mechanisms that allow all parties concerned to reach timely and mutually satisfactory solutions, in accordance with national law.

8. 第 6 条 (情報システム)

**ARTICLE 6
INFORMATION SYSTEMS**

6.1 Contracting Parties may establish information systems (such as databases) of genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources, in consultation, where applicable, with Indigenous Peoples and local communities, and other stakeholders, taking into account their national circumstances.

6.2 Contracting Parties should, with appropriate safeguards developed in consultation, where applicable, with Indigenous Peoples and local communities, and other stakeholders, make such information systems accessible to Offices for the purposes of search and examination of patent applications. Such access to the information systems may be subject to authorization, where applicable, by the Contracting Parties establishing the information systems.

6.3 In regard to such information systems, the Assembly of the Contracting Parties may establish one or more technical working groups to address any matters relating to the information systems, such as accessibility to Offices with appropriate safeguards.

(1)趣旨・内容

遺伝資源及び関連する伝統的知識に関する情報システムに関する規定である。「情報システム」というやや抽象的な語を用いているが、条文に明記されているように、データベースを念頭に置くものである。

6.1 は、締約国が、遺伝資源及び遺伝資源に関連する伝統的知識について、データベースなど

の情報システムを設けることができる旨を、6.2 は、締約国が、特許出願の調査及び審査の目的で、官庁がそのような情報システムにアクセス可能とすべきであるとともに、官庁による情報システムへのアクセスは、情報システムを設ける締約国の認可を受けるものとするところがある旨を、それぞれ規定している。また、6.3 は、締約国の総会が、適切な防止措置を伴う官庁からのアクセス等の情報システムに関連する問題に対処するため、技術作業部会を設置することができることを定める。

IGC における長年の議論を通じて、日本、米国及び韓国は一貫して、遺伝資源及び遺伝資源に関連する伝統的知識に関しては、誤った特許付与の防止を目的とした議論を行うべきであり、その手段として、出所開示要件の導入ではなく、先行技術調査に資する適切なデータベースを設けるべき旨主張してきた。本条はその議論の経過を踏まえて導入されたものである。いずれも「～ことができる」(may) 又は「～すべきである」(should) との規定となっており、締約国に義務を課すものではないが、外交会議の場においても、誤った特許付与の防止（第 1 条(b)）の目的達成のために充実したデータベースの整備が重要であることは途上国を含めて認識は一致しており、従前の主張が一定程度実を結んだものということができる。

(2) 外交会議における議論

締約国の総会が設ける技術作業部会に関する 6.3 の規定に関し、基本提案においては、相互運用性の基準や防止措置に関するガイドラインの策定など、技術作業部会が行うべき事項を詳細に規定していた。途上国は、将来の総会の活動内容を予断・制約するものであるとして同パラ

グラフの削除を求めたが、日本をはじめとする先進国は、誤った特許付与防止のために有用なデータベースを各国間で協働して用いるためにはこれらについて作業部会で議論することが不可欠であるとして削除に反対した。一旦は 6.3 が削除される雰囲気が濃厚であったが、外交会議終盤の最終調整で妥協案が探られた結果、現在の条文に落ち着いた。

<基本提案>

ARTICLE 7 INFORMATION SYSTEMS

7.1 Contracting Parties may establish information systems (such as databases) of genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources, in consultation, where applicable, with Indigenous Peoples and local communities and other stakeholders, taking into account their national circumstances.

7.2 Contracting Parties should, with appropriate safeguards developed in consultation, where applicable, with Indigenous Peoples and local communities and other stakeholders, make such information systems accessible to Offices for the purposes of search and examination of patent applications. Such access to the information systems may be subject to authorization, where applicable, by the Contracting Parties establishing the information systems.

7.3 In regard to such information systems, the Assembly of the Contracting Parties may establish one or more technical working groups to:

- (a) Develop minimum interoperability standards and structures of information systems content;
- (b) Develop guidelines relating to safeguards;

- (c) Develop principles and modalities related to the sharing of relevant information related to genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources, especially periodicals, digital libraries and databases of information related to genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources, and how WIPO Members should cooperate in the sharing of such information;
- (d) Make recommendations as to the possible establishment of an online portal to be hosted by the International Bureau of WIPO through which Offices would be able to directly access and retrieve data from such national and regional information systems, subject to appropriate safeguards; and,
- (e) Address any other related issue.

requires the disclosure of genetic resources and traditional knowledge associated with genetic resources, to comply with any formality requirements related to such disclosure requirement either upon filing of the international application, with effect for all such Contracting States, or subsequently, upon entry into the national phase before an Office of any such Contracting State.

⁵ Nothing in this Treaty shall derogate from or modify any other international agreement.

(1)趣旨・内容

第7条は、本条約と、本条約に関連する他の国際協定とが相互支援的に実施されるとしている。外交会議においては、この条文が他の国際協定に影響しないことについて明確化を図るべく、日米から、脚注5の、「この条約のいかなる規定も、他の国際協定を毀損するものではなく、他の国際協定を変更するものでもない。」との文言を提案し、合意された。

また、脚注4には、合意声明として、本条約の締約国が、PCT同盟総会に対して、規則又は実施細則の修正の必要性を検討することを求めることが記載されている。合意声明は、本条約が発効した後、そのような提案がなされる可能性を示唆している。

(2)外交会議における議論

脚注4の合意声明は、基本提案の原案であった議長テキストに含められていたもので、これをテキストに含めることが加盟国により合意された経緯はなく、2023年9月の特別会合においても大多数の国が合意声明の削除を主張したが、最終日にコロンビアが留保したため、削除されるには至らなかった。

外交会議においても、日本、米国、韓国に加

9. 第7条(他の国際協定との関係)

ARTICLE 7 RELATIONSHIP WITH OTHER INTERNATIONAL AGREEMENTS

This Treaty shall be implemented in a mutually supportive manner with other international agreements relevant to this Treaty.^{4, 5}

⁴ Agreed Statement: The Contracting Parties request the Assembly of the International Patent Cooperation Union to consider the need for amendments to the Regulations under the PCT and/or the Administrative Instructions thereunder with a view towards providing an opportunity for applicants who file an international application under the PCT designating a PCT Contracting State which, under its applicable national law,

え、一部途上国を含む多くの国が、PCT 同盟総会における議論を予断すべきでないとして本合意声明の削除を求めたが、一部の国が反対し、コンセンサスに至らなかったことから、結果的に、議長テキストに含まれていた合意声明が条約中にも残ることとなった。

<基本提案>

ARTICLE 8 RELATIONSHIP WITH OTHER INTERNATIONAL AGREEMENTS

This Instrument shall be implemented in a mutually supportive manner with other international agreements relevant to this Instrument².

² Agreed Statement to Article 8: The Contracting Parties request the Assembly of the International Patent Cooperation Union to consider the need for amendments to the Regulations under the PCT and/or the Administrative Instructions thereunder with a view towards providing an opportunity for applicants who file an international application under the PCT designating a PCT Contracting State which, under its applicable national law, requires the disclosure of GRs and Associated TK, to comply with any formality requirements related to such disclosure requirement either upon filing of the international application, with effect for all such Contracting States, or subsequently, upon entry into the national phase before an Office of any such Contracting State.

10. 第 8 条(見直し)

ARTICLE 8 REVIEW

The Contracting Parties commit to a review of the scope and contents of this Treaty, addressing issues such as the possible extension of the

disclosure requirement in Article 3 to other areas of intellectual property and to derivatives and addressing other issues arising from new and emerging technologies that are relevant for the application of this Treaty, four years after the entry into force of this Treaty.

(1)趣旨・内容

本条約の将来の見直しに関する規定である。締約国が、この条約の発効から 4 年後に、第 3 条の出所開示要件の他の知財分野や派生物への拡大の可能性等の問題や、この条約の適用に関連する新たな技術から生じる他の問題などに対応するため、この条約の範囲及び内容について見直すことを約束する規定である。

一般論として、このような見直しの規定を置かなくとも、条約の締約国が適切なタイミングで当該条約の改正について議論することができることは可能であり（条約法条約第四部参照）、本条において見直しの時期や内容を規定することの実質的な意義は大きくないとも考えられる。しかしながら、途上国にとっては、本条約の中に本条を設け、「出所開示要件の他の知財分野や派生物への拡大の可能性等の問題」や「この条約の適用に関連する新たな技術から生じる他の問題」への言及を含めること自体が象徴的な意味を持つと考えられ、途上国は本条を設けることに非常に強いこだわりを有していた。

なお、総会の権限に関する第 10 条においても規定されるとおり、本条は、総会に対して、本条に基づく見直しの結果必要とされた本条約の改正の権限を与えるものではない。すなわち、総会は本条の規定に基づき直接条約を改正することはできず、条約を改正するためには第 14 条に基づく外交会議を経る必要がある。

(2) 外交会議における議論

上述のとおり、本条は途上国にとって非常に重要な条文であり、また途上国は外交会議以前から、本条に現在の条文以上の要素を盛り込むべきことを主張していた。こうした経緯もあり本条に関しては困難な交渉が予想されていたが、パンドラの箱ともいうべき本条に深く立ち入ることを避けようとする主要委員会議長の意向と、時間的制約のなか、本条に関する議論が泥沼化することに対する各国の懸念が合致した結果、本条については見直しのための期間について簡潔な議論がなされたのみで、ほぼ原案どおり合意されるに至った。基本提案からの変更点は、見直しのための期間が当初「4 年以内に」(no later than four years after...)とされていたところ、条約締結及び国内実施のための期間等を考慮する場合 4 年以内は短すぎるとして「4 年以降に」(no sooner than four years after...)とすることを提案する先進国の主張を考慮し、結果的に「4 年後に」(four years after...)とされた点のみである。

< 基本提案 >

ARTICLE 9 REVIEW

The Contracting Parties commit to a review of the scope and contents of this Instrument, addressing issues such as the possible extension of the disclosure requirement in Article 3 to other areas of intellectual property and to derivatives and addressing other issues arising from new and emerging technologies that are relevant for the application of this Instrument, no later than four years after the entry into force of this Instrument.

11. 第 9 条(実施に関する一般原則)

ARTICLE 9 GENERAL PRINCIPLES ON IMPLEMENTATION

9.1 Contracting Parties undertake to adopt the measures necessary to ensure the application of this Treaty.

9.2 Nothing shall prevent Contracting Parties from determining the appropriate method of implementing the provisions of this Treaty within their own legal systems and practices.

(1) 趣旨・内容

本条は、締約国が本条約を国内において実施するに際しての一般的な原則を定める。

9.1 は、締約国が、この条約の適用を確保するために必要な措置をとることを約束することを、また 9.2 は、この条約のいかなる規定も、締約国が自国の法律上の制度及び慣行の範囲内でこの条約を実施するための適当な方法を決定することを妨げるものではないことを、それぞれ規定している。すなわち、締約国は、条約上の義務を履行するための措置を国内において講じることが必要であるが、その実施の方法については、各締約国が自国の法律上の制度及び慣行を踏まえて適当な方法を用いる裁量を有することとなる。

(2) 外交会議における議論

外交会議においては、既により厳格な出所開示要件を有する途上国から、締約国が本条約に規定される以上の義務を課すことを明示的に許容するよう本条を修正することが提案されたが、本条を修正することについては、本条の趣旨、

ひいては条約全体のバランスを損なうものとして強い反対があり、支持は集まらなかった。結果、本条については、基本提案から変更なく合意されるに至った。

第四章 条文の解説・管理規定(第 10 条～第 22 条)

本章では、本条約のうち、後半に置かれる管理規定(第 10 条～第 22 条)を扱う。

管理規定は過去の WIPO の条約と類似する構成が採られており、内容についても過去の WIPO の条約と類似するものが多い。このため、以下の解説には、過去の条約の類似する規定の例を挙げている。

ただし、外交会議における議論を経て、過去の条約と異なる内容を有するに至った規定もある。具体的には、第 17 条において、15 国の批准又は加入後 3 ヶ月で条約が発効することとされている点、及び、第 14 条において、条約の改正に際し必要となる外交会議に関して「締約国による」といった限定が付されず、外交会議の参加国・構成国については将来の議論に委ねることとされている点は、単純に過去の条約の例に倣ったものとはなっておらず、留意が必要である。

なお、以下に挙げる過去の条約の例については、前例としての意義を考慮し、比較的新しい年代の条約の規定を中心に抜粋した。これらは比較参照のための資料であり、必ずしもこれらが本条約の規定に最も近い前例であることや、本条約の起草・交渉の過程で参照されたものであることを意味しない点に留意願いたい。また、引用順や引用の範囲については、本条約の規定との類似性や比較の便宜等を考慮しているが、厳密な基準に拠ったものではないことをお断りする。

1. 第 10 条(総会)

第 10 条は、総会に関する事項を定める。第 10 条の規定の多くは過去の WIPO の条約の規定に倣ったものとなっているが、先住民に関する事項等、過去の条約では問題とならなかった争点も存在し、外交会議においてはこれらの争点について議論が交わされた。

(1)10.1

ARTICLE 10 ASSEMBLY

10.1 The Contracting Parties shall have an Assembly:

- (a) Each Contracting Party shall be represented in the Assembly by one delegate who may be assisted by alternate delegates, advisors and experts.
- (b) The expenses of each delegation shall be borne by the Contracting Party that has appointed the delegation. The Assembly may ask the International Bureau of WIPO to grant financial assistance to facilitate the participation of delegations of Contracting Parties that are regarded as developing countries in conformity with the established practice of the General Assembly of the United Nations or that are countries in transition to a market economy.
- (c) The Assembly shall encourage the effective participation of representatives from Indigenous Peoples and local communities as accredited observers. The Assembly will invite Contracting Parties to consider financial arrangements for par-

icipation of Indigenous Peoples and local communities.

ア 趣旨・内容

10.1 は、締約国による総会の構成に関する規定であり、内容は過去の WIPO の条約の同種の規定に倣ったものとなっている。

柱書においては、締約国が総会を設けることを、(a)は、各締約国が、総会において、一人の代表によって代表されるものとし、代表は、代表代理、顧問及び専門家の補佐を受けることができることを規定している。

(b)は、各代表団の費用は、その代表団を任命した締約国が負担することを規定するとともに、総会が、WIPO の国際事務局に対し、国際連合総会の確立された慣行に従って開発途上国とされている締約国及び市場経済への移行過程にある締約国の代表団の参加を容易にするために財政的援助を与えることを要請することができることを定めている。

(c)は、総会は、認定されたオブザーバーとして、先住民及び地域社会からの代表の効果的な参加を奨励すること、及び、総会が締約国に対し、先住民及び地域社会の参加のための財政的の措置を検討することを奨励することを規定する。先住民及び地域社会に関する本パラグラフのような規定は、過去の WIPO の条約には例がないものであるが、本条約の実施・運用に係る議論に当たっては先住民及び地域社会の効果的な参加が不可欠であることから、総会が先住民及び地域社会に対し認定されたオブザーバーとしての地位を与えること及び締約国に対し財政的な措置の検討を行うことを促す内容の本規定が設けられた。

イ 過去の条約の規定の例

(ア) 北京条約第 21 条(1)

Article 21 Assembly

(1)

- (a) The Contracting Parties shall have an Assembly.
- (b) Each Contracting Party shall be represented in the Assembly by one delegate who may be assisted by alternate delegates, advisors and experts.
- (c) The expenses of each delegation shall be borne by the Contracting Party that has appointed the delegation. The Assembly may ask WIPO to grant financial assistance to facilitate the participation of delegations of Contracting Parties that are regarded as developing countries in conformity with the established practice of the General Assembly of the United Nations or that are countries in transition to a market economy.

(イ) マラケシュ条約第 13 条 1.

Article 13 Assembly

1.

- (a) The Contracting Parties shall have an Assembly.
- (b) Each Contracting Party shall be represented in the Assembly by one delegate who may be assisted by alternate delegates, advisors and experts.
- (c) The expenses of each delegation shall be borne by the Contracting Party that has appointed the delegation. The Assembly

may ask WIPO to grant financial assistance to facilitate the participation of delegations of Contracting Parties that are regarded as developing countries in conformity with the established practice of the General Assembly of the United Nations or that are countries in transition to a market economy.

(ウ)PLT 第 17 条(1)

Article 17 Assembly

(1) [Composition]

- (a) The Contracting Parties shall have an Assembly.
- (b) Each Contracting Party shall be represented in the Assembly by one delegate, who may be assisted by alternate delegates, advisors and experts. Each delegate may represent only one Contracting Party.

- (d) Shall decide the convocation of a Diplomatic Conference for the revision of this Treaty as referred to in Article 14, including as a result of the review referred to in Article 8, and shall give the necessary instructions to the Director General of WIPO for the preparation of any such Diplomatic Conference;
- (e) May establish technical working groups as it deems appropriate;
- (f) May adopt amendments to the present Article, excluding 10.1, 10.2(c), 10.2(d), 10.2(f) and 10.3, and to Article 11; and
- (g) Shall perform such other functions as are appropriate to implementing the provisions of this Treaty, including promoting cooperation among Contracting Parties and requesting the International Bureau to extend existing mechanisms to support technical assistance and capacity building for developing countries.

(2)10.2

10.2 The Assembly:

- (a) Shall deal with all matters concerning the maintenance and development of this Treaty as well as its application and operation;
- (b) Shall perform the function allocated to it under Article 12.2 in respect of the admission of certain intergovernmental organizations to become party to this Treaty;
- (c) Shall conduct the review referred to in Article 8;

ア 趣旨・内容

総会の権限・義務等に関する規定である。

総会は、以下のことを行うこととされている。なお、(e)及び(f)は「may」(～することができる)とされており、総会自身の判断でこれを行うことができる。

- (a) この条約の存続及び発展並びにこの条約の適用及び運用に関する問題を取り扱うこと
- (b) 政府間機関がこの条約の締約国となることの承認に関し、12.2条の規定により与えられる任務を遂行すること
- (c) 8条に規定する見直しを実施すること
- (d) 8条の見直しの結果として開催するものを

含め、14 条に規定するこの条約の改正のための外交会議の招集を決定し、当該外交会議の準備のために WIPO 事務局長に対して必要な指示を与えること

- (e) 必要と認める技術作業部会を設置すること
- (f) 10.1, 10.2(c), 10.2(d), 10.2(f) 及び 10.3 を除く本条の規定並びに 11 条の規定の修正を採択すること
- (g) 締約国間の協力を促進し、国際事務局に対し、開発途上国のための技術支援と能力構築を支援する既存の枠組を拡張するよう求めることを含め、この条約の規定を実施するために適切と認める他の任務を遂行すること

第 8 条の規定に基づく見直しについては、締約国による総会において見直しの作業を行い、その結果本条約の改正が必要である場合には、第 14 条の規定による外交会議を経て条約を改正する必要がある、本パラグラフの(b)及び(c)はこのことを総会の権限の側面から規定している。

また、本パラグラフ(f)の規定は、いくつかの規定を除いて、総会が本条(第 10 条)及び第 11 条の規定を修正することができることとしている。これは、総会や国際事務局の事務的な手続等に関する規定について、その都度外交会議による改正を必要とすることは煩雑に過ぎ、また管理規定のうち比較的重要性が低いこれらの規定について総会のみによる修正を可能としても大きな不都合はないことから、対象となる規定を限定しつつ簡易的な手続によって修正することを認めるものである。PCT 第 61 条の規定と同様の趣旨である。

イ 外交会議における議論

(ア) 10.2(f)について

10.2(f)は、総会が、10.1, 10.2(c), 10.2(d), 10.2(f) 及び 10.3 を除く本条の規定並びに 11 条の規定の修正を採択することができることを規定する。

総会による本条約の修正に関する 10.2(f)の規定は、基本提案においては「May adopt amendments to the present Article and Article [12]」(基本提案 11.2(f)。基本提案における第 11 条は本条約の第 10 条に、基本提案の第 12 条は本条約の第 11 条に、それぞれ対応する。)とされていた。この基本提案の規定を文言どおりに捉えると、8 条の見直しや条約の改正のための外交会議の開催に関する本パラグラフ(c)や(d)、さらには総会が修正し得る規定の範囲について定める本パラグラフ(f)をも、外交会議を経ることなく総会のみで修正することができるようにも読める。対象となる規定を限って総会に修正権限を与えた条約の趣旨に反するそのような修正が許されるかどうかという議論は別途あろうが、現実には、仮に本条約が発効した後に開催される総会が実際に一度そのような修正を行ってしまえば、事実上その効力を争うことは困難であると考えられ、基本提案第 11 条の下では、総会がなし崩し的に自身の権限を拡大することも理論上否定し得ない状況にあった。なお、過去の WIPO の条約においても、この基本提案 11.2(f)のように広く、また当該条文自体をも対象に含む形で総会による修正を認めた例はない。

基本提案 11.2(f)に関する以上のような潜在的な問題点に関し、条約の改正は外交会議によるという大きな原則に対する例外は可能な限り限定的であるべきとの立場にある先進国からは、外交会議以前から、修正の対象となる規定をよ

り明確に限定すべきであるとの主張がなされていた。外交会議の場においても、先進国がこのことを強く主張したのに対し、途上国からは、一般論として総会の権限を制限することについて否定的な意見も聞かれたが、修正の対象となる規定を明確化することについては決定的な反対はなく、規定ぶりを含め種々の交渉・調整が行われた結果、総会が修正することができない規定を明示的に列挙する現在の 10.2(f) のとおり合意されるに至った。

(イ) 10.2(g)について

条約の規定を実施するために必要な総会の任務に関する本規定のうち、締約国間の協力の促進及び開発途上国のための技術支援と能力構築を支援する既存の枠組の拡張についての国際事務局への要請に関する後段部分（「including」以下）は、基本提案には含まれておらず、外交会議における交渉を経て追加されたものである。

外交会議において、途上国から、締約国間における協力や技術支援・財政支援の重要性を述べつつ当該部分を追記することについて提案がなされたところ、先進国・途上国の双方が、既存の枠組に基づく国際事務局への要請に関するテキストの追記を受入れ可能としたことから、当該部分は本条約に反映されることとなった。

ウ 過去の条約の規定の例

(ア) 北京条約第 21 条(2)

Article 21 Assembly

(2)

- (a) The Assembly shall deal with matters concerning the maintenance and development of this Treaty and the application and operation of this Treaty.

- (b) The Assembly shall perform the function allocated to it under Article 23(2) in respect of the admission of certain inter-governmental organizations to become party to this Treaty.
- (c) The Assembly shall decide the convocation of any diplomatic conference for the revision of this Treaty and give the necessary instructions to the Director General of WIPO for the preparation of such diplomatic conference.

(イ) マラケシュ条約第 13 条 2.

Article 13 Assembly

2.

- (a) The Assembly shall deal with matters concerning the maintenance and development of this Treaty and the application and operation of this Treaty.
- (b) The Assembly shall perform the function allocated to it under Article 15 in respect of the admission of certain inter-governmental organizations to become party to this Treaty.
- (c) The Assembly shall decide the convocation of any diplomatic conference for the revision of this Treaty and give the necessary instructions to the Director General of WIPO for the preparation of such diplomatic conference.

(ウ) PLT 第 17 条(2)

Article 17 Assembly

- (2) [Tasks] The Assembly shall:

- (i) deal with matters concerning the maintenance and development of this Treaty and the application and operation of this Treaty;
- (ii) establish Model International Forms, and the request Form, referred to in Article 14(1)(c), with the assistance of the International Bureau;
- (iii) amend the Regulations;
- (iv) determine the conditions for the date of application of each Model International Form, and the request Form, referred to in item (ii), and each amendment referred to in item (iii);
- (v) decide, pursuant to Article 16(1), whether any revision, amendment or modification of the Patent Cooperation Treaty shall apply for the purposes of this Treaty and the Regulations;
- (vi) perform such other functions as are appropriate under this Treaty.

(工)PCT 第 53 条(2)(a)

Article 53 Assembly

(2)(a) The Assembly shall:

- (i) deal with all matters concerning the maintenance and development of the Union and the implementation of this Treaty;
- (ii) perform such tasks as are specifically assigned to it under other provisions of this Treaty;
- (iii) give directions to the International Bureau concerning the preparation for revision conferences;

- (iv) review and approve the reports and activities of the Director General concerning the Union, and give him all necessary instructions concerning matters within the competence of the Union;
- (v) review and approve the reports and activities of the Executive Committee established under paragraph (9), and give instructions to such Committee;
- (vi) determine the program and adopt the triennial budget of the Union, and approve its final accounts;
- (vii) adopt the financial regulations of the Union;
- (viii) establish such committees and working groups as it deems appropriate to achieve the objectives of the Union;
- (ix) determine which States other than Contracting States and, subject to the provisions of paragraph (8), which intergovernmental and international non-governmental organizations shall be admitted to its meetings as observers;
- (x) take any other appropriate action designed to further the objectives of the Union and perform such other functions as are appropriate under this Treaty.

<基本提案>

11.2 The Assembly:

- (a) Shall deal with all matters concerning the maintenance and development of this Instrument as well as its application and operation;

- (b) Shall perform the function allocated to it under Article [13.2] in respect of the admission of certain intergovernmental organizations to become party to this Instrument;
- (c) Shall conduct the review referred to in Article [9];
- (d) Shall decide the convocation of a Diplomatic Conference for the revision of this Instrument as referred to in Article [15], including as a result of the review referred to in Article [9], and shall give the necessary instructions to the Director General of WIPO for the preparation of any such Diplomatic Conference;
- (e) May establish technical working groups as it deems appropriate;
- (f) May adopt amendments to the present Article and Article [12]; and
- (g) Shall perform such other functions as are appropriate to implementing the provisions of this Instrument.

(3) 10.3, 10.4, 10.5

10.3 The Assembly shall endeavor to take its decisions by consensus. Where a decision cannot be reached by consensus, the matter at issue shall be decided by vote. In such a case:

- (a) Each Contracting Party that is a State shall have one vote and shall vote only in its own name; and
- (b) Any Contracting Party that is an intergovernmental organization may participate in the vote, in place of its Member

States, with a number of votes equal to the number of its Member States that are party to this Treaty. No such intergovernmental organization shall participate in the vote if any one of its Member States exercises its right to vote and vice versa.

10.4 The Assembly shall meet upon convocation by the Director General of WIPO and, in the absence of exceptional circumstances, during the same period and at the same place as the General Assembly of WIPO.

10.5 The Assembly shall establish its own rules of procedure, including the convocation of extraordinary sessions, the requirements of a quorum and, subject to the provisions of this Treaty, the required majority for various kinds of decisions.

ア 趣旨・内容

10.3 から 10.5 までの規定は、総会の意思決定の手続、総会の開催方式等を定めている。いずれも過去の WIPO の条約に倣った内容となっている。

10.3 は、総会の意思決定の方法について規定する。総会は、コンセンサス方式により決定を行うよう努める一方、コンセンサス方式によって決定することができない場合には、問題となっている事項について、投票により決定する。投票においては、国である締約国は、1 票を、自国の名において投票する。政府間機関である締約国は、当該政府間機関の構成国であってこの条約の締約国であるものの総数に等しい数の票を、当該構成国に代わって投票することができ、この場合には、当該構成国のいずれも、投票に参加してはならない。また反対に、当該構

成国のいずれか 1 国でも自国の投票権を行使する場合には、当該政府間機関は投票に参加してはならない。

10.4 は、総会の開催方法などについての規定である。総会は、WIPO 事務局長の招集により、原則として WIPO の一般総会と同一の期間中に同一の場所において開催される。

10.5 は、総会が、臨時総会の招集、定足数、種々の決定を行う際に必要とされる多数等について手続規則を定めることを規定する。

イ 過去の条約の規定の例

(ア) 北京条約第 21 条(3)～(5)

Article 21 Assembly

(3)

- (a) Each Contracting Party that is a State shall have one vote and shall vote only in its own name.
- (b) Any Contracting Party that is an intergovernmental organization may participate in the vote, in place of its Member States, with a number of votes equal to the number of its Member States which are party to this Treaty. No such intergovernmental organization shall participate in the vote if any one of its Member States exercises its right to vote and vice versa.

(4) The Assembly shall meet upon convocation by the Director General and, in the absence of exceptional circumstances, during the same period and at the same place as the General Assembly of WIPO.

(5) The Assembly shall endeavor to take its decisions by consensus and shall establish its own rules of procedure, including the convocation of extraordinary sessions, the requirements of a

quorum and, subject to the provisions of this Treaty, the required majority for various kinds of decisions.

(イ) マラケシュ条約第 13 条 3.～5.

Article 13 Assembly

3.

- (a) Each Contracting Party that is a State shall have one vote and shall vote only in its own name.
- (b) Any Contracting Party that is an intergovernmental organization may participate in the vote, in place of its Member States, with a number of votes equal to the number of its Member States which are party to this Treaty. No such intergovernmental organization shall participate in the vote if any one of its Member States exercises its right to vote and vice versa.

4. The Assembly shall meet upon convocation by the Director General and, in the absence of exceptional circumstances, during the same period and at the same place as the General Assembly of WIPO.

5. The Assembly shall endeavor to take its decisions by consensus and shall establish its own rules of procedure, including the convocation of extraordinary sessions, the requirements of a quorum and, subject to the provisions of this Treaty, the required majority for various kinds of decisions.

(ウ)PLT 第 17 条(3)~(7)

Article 17 Assembly

(3) [Quorum]

- (a) One-half of the members of the Assembly which are States shall constitute a quorum.
- (b) Notwithstanding subparagraph (a), if, in any session, the number of the members of the Assembly which are States and are represented is less than one-half but equal to or more than one-third of the members of the Assembly which are States, the Assembly may make decisions but, with the exception of decisions concerning its own procedure, all such decisions shall take effect only if the conditions set forth hereinafter are fulfilled. The International Bureau shall communicate the said decisions to the members of the Assembly which are States and were not represented and shall invite them to express in writing their vote or abstention within a period of three months from the date of the communication. If, at the expiration of this period, the number of such members having thus expressed their vote or abstention attains the number of the members which was lacking for attaining the quorum in the session itself, such decisions shall take effect, provided that at the same time the required majority still obtains.

(4) [Taking Decisions in the Assembly]

- (a) The Assembly shall endeavor to take its decisions by consensus.
- (b) Where a decision cannot be arrived at by consensus, the matter at issue shall be decided by voting. In such a case:

- (i) each Contracting Party that is a State shall have one vote and shall vote only in its own name; and
- (ii) any Contracting Party that is an inter-governmental organization may participate in the vote, in place of its Member States, with a number of votes equal to the number of its Member States which are party to this Treaty. No such inter-governmental organization shall participate in the vote if any one of its Member States exercises its right to vote and vice versa. In addition, no such intergovernmental organization shall participate in the vote if any one of its Member States party to this Treaty is a Member State of another such intergovernmental organization and that other intergovernmental organization participates in that vote.

(5) [Majorities]

- (a) Subject to Articles 14(2) and (3), 16(1) and 19(3), the decisions of the Assembly shall require two-thirds of the votes cast.
- (b) In determining whether the required majority is attained, only votes actually cast shall be taken into consideration. Abstentions shall not be considered as votes.

(6) [Sessions] The Assembly shall meet in ordinary session once every two years upon convocation by the Director General.

(7) [Rules of Procedure] The Assembly shall establish its own rules of procedure, including rules for the convocation of extraordinary sessions.

2. 第 11 条(国際事務局)

ARTICLE 11 INTERNATIONAL BUREAU

11.1 The International Bureau of WIPO shall perform the administrative tasks concerning this Treaty. In particular, the International Bureau shall prepare the meetings and provide the secretariat for the Assembly and for such technical working groups as may be established by the Assembly.

11.2 The Director General of WIPO and any staff member designated by the Director General shall participate, without the right to vote, in all meetings of the Assembly and any such technical working groups established by the Assembly. The Director General, or a staff member designated by the Director General, shall be *ex officio* Secretary of such a body.

11.3 The International Bureau shall, in accordance with the directions of the Assembly, make the preparations for any Diplomatic Conferences. The Director General of WIPO and persons designated by the Director General shall take part, without the right to vote, in the discussions at such Conferences.

(1)趣旨・内容

国際事務局に関する規定である。過去の WIPO の条約と規定ぶりはやや異なるものの、内容としては過去の条約に倣いつつ、本条約の内容を踏まえて必要な事項を盛り込んだものとなっている。本条については外交会議において特段の争いなく基本提案のまま合意されるに至った。

11.1 は、国際事務局が、この条約に関する管理業務、特に、会合の準備、総会・総会が設置

する専門家委員会及び作業部会の事務局の職務を行うことを規定している。

11.2 は、事務局長及び事務局長の指名する者は、総会並びに総会が設置する委員会及び作業部会の全ての会合に投票権なしで参加すること、事務局長又は事務局長の指名する一人の職員は、当然に、総会及び当該会議における事務局の長としての職務を行うことを規定する。

11.3 は、国際事務局が、総会の指示に従って外交会議の準備を行うこと、事務局長及び事務局長の指名する者は、外交会議における審議に投票権なしで参加することを規定している。

(2)過去の条約の規定の例

ア 北京条約第 22 条

Article 22 International Bureau

The International Bureau of WIPO shall perform the administrative tasks concerning the Treaty.

イ マラケシュ条約第 14 条

Article 14 International Bureau

The International Bureau of WIPO shall perform the administrative tasks concerning this Treaty.

ウ PLT 第 18 条

Article 18 International Bureau

(1) [Administrative Tasks]

- (a) The International Bureau shall perform the administrative tasks concerning this Treaty.

(b) In particular, the International Bureau shall prepare the meetings and provide the secretariat of the Assembly and of such committees of experts and working groups as may be established by the Assembly.

(2) [Meetings Other than Sessions of the Assembly] The Director General shall convene any committee and working group established by the Assembly.

(3) [Role of the International Bureau in the Assembly and Other Meetings]

(a) The Director General and persons designated by the Director General shall participate, without the right to vote, in all meetings of the Assembly, the committees and working groups established by the Assembly.

(b) The Director General or a staff member designated by the Director General shall be *ex officio* secretary of the Assembly, and of the committees and working groups referred to in subparagraph (a).

(4) [Conferences]

(a) The International Bureau shall, in accordance with the directions of the Assembly, make the preparations for any revision conferences.

(b) The International Bureau may consult with member States of the Organization, intergovernmental organizations and international and national non-governmental organizations concerning the said preparations.

(c) The Director General and persons designated by the Director General shall take

part, without the right to vote, in the discussions at revision conferences.

(5) [Other Tasks] The International Bureau shall carry out any other tasks assigned to it in relation to this Treaty.

3. 第 12 条(締約国となる資格)

ARTICLE 12

ELIGIBILITY TO BECOME A PARTY

12.1 Any Member State of WIPO may become party to this Treaty.

12.2 The Assembly may decide to admit any intergovernmental organization to become party to this Treaty which declares that it is competent in respect of, and has its own legislation binding on all its Member States on, matters covered by this Treaty and that it has been duly authorized, in accordance with its internal procedures, to become party to this Treaty.

12.3 Without prejudice to Article 12.2, the European Union may sign, ratify or accede to this Treaty. In that case, the European Union shall, at the time of signature, ratification or accession, make the declaration referred to in Article 12.2.

(1)趣旨・内容

本条は、本条約の締約国となる資格について規定するものである。概ね過去の WIPO の条約と同様であるが、欧州連合 (EU) に関する 12.3 に関しては、過去の条約と若干異なった規定となっている。

12.1 は、WIPO の加盟国はこの条約の締約国

となることができる旨規定する。

12.2 は、政府間機関に関する規定であり、総会は、以下の旨を宣言する政府間機関が、この条約の締約国となることを認める決定を行うことができるとしている。

- ・ 当該政府間機関が、この条約が対象とする事項に関して適切な権限を有している (competent) こと。
- ・ 当該政府間機関が、この条約が対象とする事項に関して、その全ての構成国を拘束する自らの法制を有すること。
- ・ 当該政府間機関が、この条約の締約国となることにつき、その内部手続に従って正当に委任を受けていること。

12.3 は、EU が、この条約に署名し、批准し、または加入することができ、その場合には、EU は、署名、批准または加盟の際に、12.2 条にいう宣言を行うものとする旨を規定する。

(2) 過去の条約の規定の例

ア 北京条約第 23 条

Article 23 Eligibility for Becoming Party to the Treaty

- (1) Any Member State of WIPO may become party to this Treaty.
- (2) The Assembly may decide to admit any intergovernmental organization to become party to this Treaty which declares that it is competent in respect of, and has its own legislation binding on all its Member States on, matters covered by this Treaty and that it has been duly authorized, in accordance with its internal procedures, to become party to this Treaty.
- (3) The European Union, having made the

declaration referred to in the preceding paragraph in the Diplomatic Conference that has adopted this Treaty, may become party to this Treaty.

イ マラケシュ条約第 15 条

Article 15 Eligibility for Becoming Party to the Treaty

1. Any Member State of WIPO may become party to this Treaty.
2. The Assembly may decide to admit any intergovernmental organization to become party to this Treaty which declares that it is competent in respect of, and has its own legislation binding on all its Member States on, matters covered by this Treaty and that it has been duly authorized, in accordance with its internal procedures, to become party to this Treaty.
3. The European Union, having made the declaration referred to in the preceding paragraph at the Diplomatic Conference that has adopted this Treaty, may become party to this Treaty.

ウ PLT 第 20 条

Article 20 Becoming Party to the Treaty

- (1) [States] Any State which is party to the Paris Convention or which is a member of the Organization, and in respect of which patents may be granted, either through the State's own Office or through the Office of another State or intergovernmental organization, may become party to this Treaty.
- (2) [Intergovernmental Organizations] Any intergovernmental organization may become

party to this Treaty if at least one member State of that intergovernmental organization is party to the Paris Convention or a member of the Organization, and the intergovernmental organization declares that it has been duly authorized, in accordance with its internal procedures, to become party to this Treaty, and declares that:

- (i) it is competent to grant patents with effect for its member States; or
- (ii) it is competent in respect of, and has its own legislation binding on all its member States concerning, matters covered by this Treaty, and it has, or has charged, a regional Office for the purpose of granting patents with effect in its territory in accordance with that legislation.

Subject to paragraph (3), any such declaration shall be made at the time of the deposit of the instrument of ratification or accession.

(3) [Regional Patent Organizations] The European Patent Organization, the Eurasian Patent Organization and the African Regional Industrial Property Organization, having made the declaration referred to in paragraph (2)(i) or (ii) in the Diplomatic Conference that has adopted this Treaty, may become party to this Treaty as an intergovernmental organization, if it declares, at the time of the deposit of the instrument of ratification or accession that it has been duly authorized, in accordance with its internal procedures, to become party to this Treaty.

(4) [Ratification or Accession] Any State or intergovernmental organization satisfying the requirements in paragraph (1), (2) or (3) may deposit:

- (i) an instrument of ratification if it has signed this Treaty; or

- (ii) an instrument of accession if it has not signed this Treaty.

<基本提案>

ARTICLE 13

ELIGIBILITY TO BECOME A PARTY

13.1 Any Member State of WIPO may become party to this Instrument.

13.2 The Assembly may decide to admit any intergovernmental organization to become party to this Instrument which declares that it is competent in respect of, and has its own legislation binding on all its Member States on, matters covered by this Instrument and that it has been duly authorized, in accordance with its internal procedures, to become party to this Instrument.

4. 第 13 条(批准及び加入)

ARTICLE 13

RATIFICATION AND ACCESSION

13.1 Any State or intergovernmental organization referred to in Article 12 may deposit with the Director General of WIPO:

- (a) an instrument of ratification if it has signed this Treaty; or
- (b) an instrument of accession, if it has not signed this Treaty.

13.2 The effective date of the deposit of an instrument of ratification or accession shall be the date on which that instrument is deposited with the depositary.

(1)趣旨・内容

条約の批准及び加入と、その発効時期に関する規定である。

13.1 (a) は、12 条に規定する国又は政府間機関であって、本条約に署名しているものは、批准書を WIPO 事務総長に寄託することができることを定めている。対して、13.1 (b) は、この条約に署名していない国又は政府間機関は、加入書を寄託することができる。

13.2 は、13.1 の規定による批准書又は加入書の寄託の効力発生日は、当該批准書又は加入書が寄託者に寄託された日であることを定める。なお、これは寄託の効力の発生時期に関する規定であり、締約国となる時期とは異なることに留意を要する（批准書又は加入書を寄託した国又は政府間機関は、第 18 条 (b) の規定により、当該寄託の日から 3 か月の期間が満了した日に本条約の締約国となる）。

(2)外交会議における議論

外交会議においては、一部の国から、基本提案における 14.2 の規定は「寄託の日は、文書を寄託した日である」との内容であって同語反復に過ぎず意味を成さないとの意見が出された。基本提案の規定に問題はないとする声も多い中、複数の代替案が提示されるなどして議論が行われ、末尾に「with the depositary」を加えた現在の形で合意されるに至った。

13.1 が「with the Director General of WIPO」とする一方、13.2 においては「with the depositary」の語が用いられ、表現が異なっているが、これは以上のとおり、外交会議における交渉を経て現在の 13.2 の条文で妥協がなされた結果に過ぎない。第 22 条の規定からも明らかなおと、ここでの「the Director General of WIPO」と「the

depositary」は同じものであり、13.1 と 13.2 におけるこの文言の相違は特別な意味や意図を含むものではない。

(3)過去の条約の規定の例

ア リスボン協定ジュネーブ改正協定第 28 条

Article 28 Becoming Party to This Act

(1) [Eligibility] Subject to Article 29 and paragraphs (2) and (3) of the present Article,

(i) any State which is party to the Paris Convention may sign and become party to this Act;

(ii) any other State member of the Organization may sign and become party to this Act if it declares that its legislation complies with the provisions of the Paris Convention concerning appellations of origin, geographical indications and trademarks;

(iii) any intergovernmental organization may sign and become party to this Act, provided that at least one member State of that intergovernmental organization is party to the Paris Convention and provided that the intergovernmental organization declares that it has been duly authorized, in accordance with its internal procedures, to become party to this Act and that, under the constituting treaty of the intergovernmental organization, legislation applies under which regional titles of protection can be obtained in respect of geographical indications.

(2) [Ratification or Accession] Any State or intergovernmental organization referred to in paragraph (1) may deposit

(i) an instrument of ratification, if it has signed this Act; or

- (ii) an instrument of accession, if it has not signed this Act.

(3) [Effective Date of Deposit]

- (a) Subject to subparagraph (b), the effective date of the deposit of an instrument of ratification or accession shall be the date on which that instrument is deposited.
- (b) The effective date of the deposit of the instrument of ratification or accession of any State that is a member State of an intergovernmental organization and in respect of which the protection of appellations of origin or geographical indications can only be obtained on the basis of legislation applying between the member States of the intergovernmental organization shall be the date on which the instrument of ratification or accession of that intergovernmental organization is deposited, if that date is later than the date on which the instrument of the said State has been deposited. However, this subparagraph does not apply with regard to States that are party to the Lisbon Agreement or the 1967 Act and shall be without prejudice to the application of Article 31 with regard to such States.

イ STLT 第 26 条

Article 26 Becoming Party to the Treaty

- (1) [Eligibility] The following entities may sign and, subject to paragraphs (2) and (3) and Article 28(1) and (3), become party to this Treaty:
- (i) any State member of the Organization in respect of which marks may be registered with its own Office;

- (ii) any intergovernmental organization which maintains an Office in which marks may be registered with effect in the territory in which the constituting treaty of the intergovernmental organization applies, in all its Member States or in those of its Member States which are designated for such purpose in the relevant application, provided that all the Member States of the intergovernmental organization are members of the Organization;

- (iii) any State member of the Organization in respect of which marks may be registered only through the Office of another specified State that is a member of the Organization;

- (iv) any State member of the Organization in respect of which marks may be registered only through the Office maintained by an intergovernmental organization of which that State is a member;

- (v) any State member of the Organization in respect of which marks may be registered only through an Office common to a group of States members of the Organization.

(2) [Ratification or Accession] Any entity referred to in paragraph (1) may deposit

- (i) an instrument of ratification, if it has signed this Treaty,
- (ii) an instrument of accession, if it has not signed this Treaty.

(3) [Effective Date of Deposit] The effective date of the deposit of an instrument of ratification or accession shall be,

- (i) in the case of a State referred to in paragraph (1)(i), the date on which the instrument of that State is deposited;
- (ii) in the case of an intergovernmental organization, the date on which the instrument of that intergovernmental organization is deposited;
- (iii) in the case of a State referred to in paragraph (1)(iii), the date on which the following condition is fulfilled: the instrument of that State has been deposited and the instrument of the other, specified State has been deposited;
- (iv) in the case of a State referred to in paragraph (1)(iv), the date applicable under item (ii), above;
- (v) in the case of a State member of a group of States referred to in paragraph (1)(v), the date on which the instruments of all the States members of the group have been deposited.

<基本提案>

ARTICLE 14 RATIFICATION AND ACCESSION

14.1 Any State or intergovernmental organization referred to in Article [13] may deposit with the Director General of WIPO:

- (a) an instrument of ratification if it has signed this Instrument; or
- (b) an instrument of accession, if it has not signed this Instrument.

14.2 The effective date of the deposit of an instrument of ratification or accession shall be the date on which that instrument is deposited.

5. 第 14 条(改正)

ARTICLE 14 REVISION

This Treaty may only be revised by a Diplomatic Conference, in accordance with the Vienna Convention on the Law of Treaties. The convocation of any such Diplomatic Conference shall be decided by the Assembly.

(1)趣旨・内容

本条は、本条約の改正について規定する。この条約は、条約法条約に従いつつ、外交会議によってのみ改正することができること、また、外交会議の招集は、総会が決定することを定めている。

特に条約法条約への言及が置かれるに至った経緯については(2)において述べる。

本条約の改正のための外交会議を開催する場合には、本条及び WIPO の慣行に基づき、総会が外交会議及び外交会議準備委員会の開催を決定し、同準備委員会において、参加国を含めた外交会議の形式等が決定されることになる。

(参考)条約法条約第 39 条

Article 39 General rule regarding the amendment of treaties

A treaty may be amended by agreement between the parties. The rules laid down in Part II apply to such an agreement except insofar as the treaty may otherwise provide.

(2)外交会議における議論

本条に関しては、外交会議以前から、主に途

上国によって、本条第1文の「Diplomatic Conference」の後に「of the Contracting Parties」を追記すべき旨の主張がなされていた。この主張の背後には、本条約の改正のための外交会議を締約国のみで開催できることを明示しておくことで、第8条の見直しのプロセスを含めた本条約の改正を機動的に行うことを可能としようとする意図があると考えられる。途上国は、リスボン協定ジュネーブ改正協定第26条に「Diplomatic Conferences of the Contracting Parties」との文言を用いた例があること、条約法条約第39条においても、条約は締約国による改正が原則とされていること等を挙げて、本条に「of the Contracting Parties」を追記すべきことを強く主張した。

これに対し、先進国は、STLT 第25条が「of the Contracting Parties」を含まないように、異なる前例が存在すること、条約法条約第39条は、個々の条約がこれと異なる定めを置くことを許容していること、及び、実質的にも、本条約は、締約国のみならず、WIPO 加盟国全体に影響を及ぼすものであり、改正のための外交会議については締約国以外の国に対しても広く参加の可能性を残しておく必要があること等を挙げて、「of the Contracting Parties」の追記に反対した。

この点については外交会議終盤まで解決が見られなかったが、最終盤に至って、外交会議議長を含めた少数の関係者、関係国による集中的な調整が行われ、最終的に現在の条文のとおり、「of the Contracting Parties」ではなく）条約法条約への言及を含めた形で合意されるに至った。

以上の経緯から、現在の条文には「a Diplomatic Conference」の後に「of the Contracting Parties」の文言が置かれなかったことが、**「of the Contracting Parties」**が含まれるか否かにか

かわらず、(1)に述べたとおり、実際には、本条約の改正のための外交会議を開催する場合には、本条及びWIPOの慣行に基づき、総会が外交会議及び外交会議準備委員会の開催を決定した後、準備委員会において、参加国を含めた外交会議の形式等が決定されることとなる。すなわち、外交会議準備委員会での議論次第で、外交会議の参加国を締約国に限ることも、またWIPO 全加盟国の参加を認めることも可能であり、本条はこの点を予断することなく将来の外交会議準備委員会の決定に委ねているものということができる。

(3)過去の条約の規定の例

ア STLT 第25条

Article 25 Revision or Amendment

This Treaty may only be revised or amended by a diplomatic conference. The convocation of any diplomatic conference shall be decided by the Assembly.

イ リスボン協定ジュネーブ改正協定第26条

Article 26 Revision

(1) [Revision Conferences] This Act may be revised by Diplomatic Conferences of the Contracting Parties. The convocation of any Diplomatic Conference shall be decided by the Assembly.

(2) [Revision or Amendment of Certain Articles] Articles 22 to 24 and 27 may be amended either by a revision conference or by the Assembly according to the provisions of Article 27.

ウ PLT 第 19 条

Article 19 Revisions

(1) [Revision of the Treaty] Subject to paragraph (2), this Treaty may be revised by a conference of the Contracting Parties. The convocation of any revision conference shall be decided by the Assembly.

(2) [Revision or Amendment of Certain Provisions of the Treaty] Article 17(2) and (6) may be amended either by a revision conference, or by the Assembly according to the provisions of paragraph (3).

(3) [Amendment by the Assembly of Certain Provisions of the Treaty]

(a) Proposals for the amendment by the Assembly of Article 17(2) and (6) may be initiated by any Contracting Party or by the Director General. Such proposals shall be communicated by the Director General to the Contracting Parties at least six months in advance of their consideration by the Assembly.

(b) Adoption of any amendment to the provisions referred to in subparagraph (a) shall require three-fourths of the votes cast.

(c) Any amendment to the provisions referred to in subparagraph (a) shall enter into force one month after written notifications of acceptance, effected in accordance with their respective constitutional processes, have been received by the Director General from three-fourths of the Contracting Parties which were members of the Assembly at the time the Assembly adopted the amendment. Any amendment to the said provisions thus accepted shall bind all the

Contracting Parties at the time the amendment enters into force, and States and intergovernmental organizations which become Contracting Parties at a subsequent date.

<基本提案>

**ARTICLE 15
REVISION**

This Instrument may only be revised by a Diplomatic Conference. The convocation of any Diplomatic Conference shall be decided by the Assembly.

6. 第 15 条(第 10 条及び第 11 条の修正)

**ARTICLE 15
AMENDMENT OF ARTICLES 10 AND 11**

15.1 Articles 10 and 11 of this Treaty may be amended by the Assembly, as provided in Article 10.2(f).

15.2 Proposals for the amendment of the Articles referred to in Article 15.1 may be initiated by any of the Contracting Parties or by the Director General of WIPO. Such proposals shall be communicated by the Director General of WIPO to the Contracting Parties at least six months in advance of their consideration by the Assembly.

15.3 Adoption of any amendment to the Articles referred to in Article 15.1 shall require three-fourths of the votes cast.

15.4 Any such amendment shall enter into force one month after written notifications of

acceptance by the Contracting Parties, effected in accordance with their respective constitutional processes, have been received by the Director General from three-fourths of the Contracting Parties at the time the Assembly adopted the amendment. Any amendment thus accepted shall bind all of the Contracting Parties at the time the amendment enters into force, or which become Contracting Parties thereof at a subsequent date.

(1)趣旨・内容

本条は、第 10 条（総会）及び第 11 条（国際事務局）のうち所定の規定について、総会により修正することができる旨とその手続を規定する。

条約の内容を変更するためには外交会議を経ることが原則である（第 14 条参照）が、条約の実質的な内容に関わらない総会や国際事務局に関する事務的ないし手続的な事項に係る変更についてまで、その都度外交会議の開催を要求しては、機動的・効率的な条約の実施・運用が困難となる。そこで、本条は、10.2(f)に掲げる各条文を除いて、第 10 条及び第 11 条の規定は外交会議を経ることなく総会のみによって修正することを認めている（15.1）。

15.2 から 15.4 までは、総会による第 10 条及び第 11 条の修正の手続等を規定する。

15.2 は、15.1 の規定による修正の提案は、締約国又は事務局長が行うことができること、そしてその提案は、総会による審議の遅くとも 6 か月前までに、事務局長が締約国に送付することを規定している。

15.3 は、15.1 に規定する規定の修正の採択は、投じられた票の四分の三以上の多数による議決

で行う。単純多数（過半数）による議決ではないことに注意を要する。

15.4 は、修正の発効時期について規定する。採択された修正は、その修正を総会が採択した時に総会の構成国であった締約国の 3/4 から、各国の憲法上の手続に従って行われた受諾についての書面による通告を事務局長が受領した後 1 か月で効力を生ずる。このようにして受諾された修正は、当該修正が効力を生ずる時における全ての締約国を拘束し、又はその後に締約国となる国及び政府間機関を拘束する。

(2)外交会議における議論

ア 本条を削除すべき旨の提案について

本条に関しては、外交会議以前から、先進国を中心に、条約の内容の変更は例外なく外交会議によるべきであって、外交会議による改正とは異なる「総会による修正」を設けることは適当でないとして、本条全体及び 10.2(f)（基本提案における 11.2(f)）の規定を削除すべきとする意見があり、これらの規定の維持を主張する途上国と対立が見られた。

外交会議においても当初は同様の議論が繰り返されたが、現実的な妥協点を探るための交渉・調整が続けられた結果、最終的には、10.2(f)及び 15.1 において、総会が修正することができる範囲は重要性の低い事務的・技術的規定に限られることを明確にしつつ（イ及び 10.2(f)の解説を参照）、本条自体は維持する形で合意された。

イ 15.1 について

基本提案 16.1（採択された条約の 15.1 に対応）においては、現在の 15.1 の条文に含まれている「as provided in Article 10.2(f)（10.2(f)の定めるところにより）」との文言が含まれていなかった。

また、第 10 条において述べたとおり、10.2(f) に対応する基本提案 11.2(f) の規定においても、総会は第 10 条及び第 11 条（基本提案においては第 11 条及び第 12 条）を修正し得ることを定めるのみであり、総会が修正することができる条文の範囲が明確でないきらいがあった。

外交会議においては、先述の議論を経て、10.2(f) において修正の対象となる規定が明確化されたことに合わせる形で、15.1 においても「as provided in Article 10.2(f)」の文言を含めることで合意され、本条の規定に基づき総会が修正することができる規定の範囲が明確になった。

ウ 15.4 について

外交会議においては、いくつかの国が、15.4 の規定が自国の憲法に抵触するおそれがあるとして削除を求めた。しかしながら、これらの国のいずれからでも、自国の国内法における事情を超える問題点についての十分な説明はなく、また最終的に 15.4 の規定を含めることについて強硬に反対する国もなかったことから、同規定については原案のとおり合意されるに至った。

(3) 過去の条約の規定の例

ア PLT 第 19 条

Article 19 Revisions

(1) [Revision of the Treaty] Subject to paragraph (2), this Treaty may be revised by a conference of the Contracting Parties. The convocation of any revision conference shall be decided by the Assembly.

(2) [Revision or Amendment of Certain Provisions of the Treaty] Article 17(2) and (6) may be amended either by a revision conference, or by the Assembly according to the provisions of

paragraph (3).

(3) [Amendment by the Assembly of Certain Provisions of the Treaty]

(a) Proposals for the amendment by the Assembly of Article 17(2) and (6) may be initiated by any Contracting Party or by the Director General. Such proposals shall be communicated by the Director General to the Contracting Parties at least six months in advance of their consideration by the Assembly.

(b) Adoption of any amendment to the provisions referred to in subparagraph (a) shall require three-fourths of the votes cast.

(c) Any amendment to the provisions referred to in subparagraph (a) shall enter into force one month after written notifications of acceptance, effected in accordance with their respective constitutional processes, have been received by the Director General from three-fourths of the Contracting Parties which were members of the Assembly at the time the Assembly adopted the amendment. Any amendment to the said provisions thus accepted shall bind all the Contracting Parties at the time the amendment enters into force, and States and intergovernmental organizations which become Contracting Parties at a subsequent date.

イ PCT 第 60 条, 第 61 条

Article 60 Revision of the Treaty

(1) This Treaty may be revised from time to time by a special conference of the Contracting States.

(2) The convocation of any revision conference shall be decided by the Assembly.

(3) Any intergovernmental organization appointed as International Searching or Preliminary Examining Authority shall be admitted as observer to any revision conference.

(4) Articles 53(5), (9) and (11), 54, 55(4) to (8), 56, and 57, may be amended either by a revision conference or according to the provisions of Article 61.

Article 61 Amendment of Certain Provisions of the Treaty

(1)

(a) Proposals for the amendment of Articles 53(5), (9) and (11), 54, 55(4) to (8), 56, and 57, may be initiated by any State member of the Assembly, by the Executive Committee, or by the Director General.

(b) Such proposals shall be communicated by the Director General to the Contracting States at least six months in advance of their consideration by the Assembly.

(2)

(a) Amendments to the Articles referred to in paragraph (1) shall be adopted by the Assembly.

(b) Adoption shall require three-fourths of the votes cast.

(3)

(a) Any amendment to the Articles referred to in paragraph (1) shall enter into force one month after written notifications of acceptance, effected in accordance with their respective constitutional processes,

have been received by the Director General from three-fourths of the States members of the Assembly at the time it adopted the amendment.

(b) Any amendment to the said Articles thus accepted shall bind all the States which are members of the Assembly at the time the amendment enters into force, provided that any amendment increasing the financial obligations of the Contracting States shall bind only those States which have notified their acceptance of such amendment.

(c) Any amendment accepted in accordance with the provisions of subparagraph (a) shall bind all States which become members of the Assembly after the date on which the amendment entered into force in accordance with the provisions of subparagraph (a).

<基本提案>

ARTICLE 16

AMENDMENT OF ARTICLES [11] AND [12]

16.1 Articles [11] and [12] of this Instrument may be amended by the Assembly.

16.2 Proposals for the amendment of the Articles referred to in Article [16.1] may be initiated by any of the Contracting Parties or by the Director General of WIPO. Such proposals shall be communicated by the Director General of WIPO to the Contracting Parties at least six months in advance of their consideration by the Assembly.

16.3 Adoption of any amendment to the Articles referred to in Article [16.1] shall require three-

fourths of the votes cast.

16.4 Any such amendment shall enter into force one month after written notifications of acceptance by the Contracting Parties, effected in accordance with their respective constitutional processes, have been received by the Director General from three-fourths of the Contracting Parties at the time the Assembly adopted the amendment. Any amendment thus accepted shall bind all of the Contracting Parties at the time the amendment enters into force, or which become Contracting Parties thereof at a subsequent date.

7. 第 16 条(署名)

ARTICLE 16 SIGNATURE

This Treaty shall be open for signature at the Diplomatic Conference in Geneva and thereafter at the headquarters of WIPO by any eligible party for one year after its adoption.

(1)趣旨・内容

第 16 条は、本条約への署名について規定している。

本条約は、本条約が採択された外交会議において署名のため開放され、その後 1 年間、WIPO 本部において、この条約の締約国となる資格を有する国又は政府間機関による署名のために開放しておくこととされている。

本条約は、2024 年 5 月 24 日、ジュネーブにおける外交会議において採択され、同日署名のため開放されており、その日から 1 年間、すなわち 2025 年 5 月 23 日まで、WIPO 本部におい

て、署名のために開放されることとなる。

(2)過去の条約の規定の例

ア 北京条約第 25 条

Article 25 Signature of the Treaty

This Treaty shall be open for signature at the headquarters of WIPO by any eligible party for one year after its adoption.

イ マラケシュ条約第 17 条

Article 17 Signature of the Treaty

This Treaty shall be open for signature at the Diplomatic Conference in Marrakesh, and thereafter at the headquarters of WIPO by any eligible party for one year after its adoption.

8. 第 17 条(効力発生)

ARTICLE 17 ENTRY INTO FORCE

This Treaty shall enter into force three months after 15 eligible parties referred to in Article 12 have deposited their instruments of ratification or accession.

(1)趣旨・内容

条約の発効に関する規定である。

本条約は、12 条に規定するこの条約の締約国となる資格を有する国又は政府間機関のうち 15 の国又は政府間機関が批准書又は加入書を寄託した後 3 か月で効力を生ずることを規定している。

所定の数の国又は政府間機関が批准書又は加

入書を寄託した後 3 か月で効力を生ずることとしている点を含め、規定そのものは過去の条約に倣ったものであるが、効力発生に必要な国又は政府間機関の数については過去の WIPO の条約においても一様でなくばらつきがあり、例えば、パリ条約や PLT, STLT においては 10, PCT では 8, 北京条約では 30, マラケシュ条約では 20 などとなっている。本条では、「15」の国又は政府間機関による批准・加入が必要である旨を規定している。

(2) 外交会議における議論

効力発生に必要な国・政府間機関の数については、途上国と先進国との間で、外交会議以前から盛んに議論が交わされていた。

途上国は、本条約は遺伝資源等の不正利用を防ぐために不可欠ないし重要であり、速やかに発効させることが望ましいとして、効力発生に必要な国・政府間機関の数は極力少なくすることが適当であり、基本提案における「15」又はより少ない数とすべきである旨を主張した。

対して、多くの先進国は、本条約は各締約国に対し出所開示要件の導入を義務づける内容であり、世界的な影響を生ぜしめるものであるとして、効力発生に必要な国・政府間機関の数はある程度多くの数を要求することが適当である旨を主張した。特に、グローバルに事業展開する出願人が、本条約の締約国に出願する際に、新たに出所開示要件が課されるところ、十分な周知期間・準備期間を設ける必要性が高いこと等を理由に、早期の効力発生について懸念を示した。具体的には、近時の WIPO の条約である北京条約においては「30」、マラケシュ条約においては「20」とされていることに倣い、少なくともそれと同等の数とすることが適当であると

した。

なお、基本提案における効力発生に必要な国・政府間機関の数は「15」であるが、基本提案の基とされた 2019 年の議長テキストにおいてはこの数は「20」とされていた。基本提案において、WIPO 加盟国により何ら合意されていない「15」の数が提案されたことも、本条の途上国と先進国の間の争いに油を注いだ一因である。

外交会議の場においても、この数を「30」以上とすることを主張する先進国と、基本提案における「15」以下の数とすべきことを主張する途上国の間で同様の議論が繰り返されたが、抛り所となる過去の WIPO の条約にもばらつきがあることから、双方とも主張に決め手を欠き、最終的には基本提案における「15」がそのまま維持されることとなった。

(3) 過去の条約の規定の例

ア 北京条約第 26 条

Article 26 Entry into Force of the Treaty

This Treaty shall enter into force three months after 30 eligible parties referred to in Article 23 have deposited their instruments of ratification or accession.

イ PLT 第 21 条

Article 21 Entry into Force; Effective Dates of Ratifications and Accessions

(1) [Entry into Force of this Treaty] This Treaty shall enter into force three months after ten instruments of ratification or accession by States have been deposited with the Director General.

(2) [Effective Dates of Ratifications and Accessions] This Treaty shall bind:

- (i) the ten States referred to in paragraph (1), from the date on which this Treaty has entered into force;
- (ii) each other State, from the expiration of three months after the date on which the State has deposited its instrument of ratification or accession with the Director General, or from any later date indicated in that instrument, but no later than six months after the date of such deposit;
- (iii) each of the European Patent Organization, the Eurasian Patent Organization and the African Regional Industrial Property Organization, from the expiration of three months after the deposit of its instrument of ratification or accession, or from any later date indicated in that instrument, but no later than six months after the date of such deposit, if such instrument has been deposited after the entry into force of this Treaty according to paragraph (1), or three months after the entry into force of this Treaty if such instrument has been deposited before the entry into force of this Treaty;
- (iv) any other intergovernmental organization that is eligible to become party to this Treaty, from the expiration of three months after the deposit of its instrument of ratification or accession, or from any later date indicated in that instrument, but no later than six months after the date of such deposit.

<基本提案>

ARTICLE 18

ENTRY INTO FORCE

This Instrument shall enter into force three months after 15 eligible parties referred to in Article [13] have deposited their instruments of ratification or accession.

9. 第 18 条(締約国について効力が生ずる日)

ARTICLE 18

EFFECTIVE DATE TO BECOME A PARTY

This Treaty shall bind:

- (a) The 15 eligible parties referred to in Article 17, from the date on which this Treaty entered into force; and
- (b) Each other eligible party referred to in Article 12, from the expiration of three months from the date on which it has deposited its instrument of ratification or accession with the Director General of WIPO.

本条は、各締約国について本条約の効力が生じる時期を定める。

(a)は、第 17 条において本条約自体の効力の発生に必要とされる批准・加入をした 15 の国・政府間機関については、本条約が効力を生じた日、すなわち条約の発効当初から効力を生じる旨規定する。他方、(b)は、それ以外の国・政府間機関については、WIPO 事務局長に批准書又は加入書を寄託した日から 3 か月の期間が満了した日に効力が生じることとしている。

10. 第 19 条(廃棄)

ARTICLE 19 DENUNCIATION

This Treaty may be denounced by any Contracting Party by notification addressed to the Director General of WIPO. Any denunciation shall take effect one year from the date on which the Director General of WIPO received the notification. It shall not affect the application of this Treaty to any patent application pending and any patent in force in respect of the denouncing Contracting Party at the time of the coming into effect of the denunciation.

(1)趣旨・内容

条約の廃棄に関する規定である。

第一文は、本条約の締約国は、WIPO 事務局長に宛てた通告により、この条約を廃棄することができることを、第二文は、廃棄は、同事務局長がその通告を受領した日から 1 年で効力を生ずることを定めている。

第三文は、廃棄が、これを行った締約国に関し、当該廃棄が効力を生ずる時に係属中の出願中及び効力を有する特許についてのこの条約の適用に影響を及ぼさないことを規定する。本条約は、出所開示要件に関し国際的な制度調和を図ることを意図として含むものであるところ、本規定は、その廃棄に当たって係属中の出願に影響が生じると法的安定性が損なわれることから設けられるものである。したがって、ある締約国が本条約を廃棄した場合であっても、廃棄が効力を生ずる時点で係属中の特許出願及び有効な特許であって本条約の適用を受けていたものについては、本条約の適用の関係では、引き

続き当該国において本条約が有効であるのと同様の扱いを受けることとなる。

(2)外交会議における議論

基本提案では、第三文の「any patent in force」に当たる部分が「any international registration in force」とされていた。これは、基本提案の策定の過程で、事務局がリスボン協定ジュネーブ改正協定の規定を参考に起草したものと説明されていたが、現状、特許においては商標におけるマドリッド議定書に基づく国際登録のような仕組みは存在せず、本条約が本条において「international registration」の語を用いることは適当とはいえない。そこで、主に先進国からこれを適切に意味を成す文言に修正すべきことが主張された結果、「any patent in force」との文言に改めることで合意された。

<基本提案>

ARTICLE 20 DENUNCIATION

This Instrument may be denounced by any Contracting Party by notification addressed to the Director General of WIPO. Any denunciation shall take effect one year from the date on which the Director General of WIPO received the notification. It shall not affect the application of this Instrument to any patent application pending and any international registration in force in respect of the denouncing Contracting Party at the time of the coming into effect of the denunciation.

11. 第 20 条(留保)

ARTICLE 20 RESERVATIONS

No reservations to this Treaty shall be permitted.

条約の留保に関する規定であり、本条約に留保を付することが一切許されない旨を規定する。

本条約の交渉の過程においては、一部の国から留保を認めるべき旨の提案もなされたが、基本提案には本条と同じく留保を許さない旨の規定が含まれており、外交会議の場において留保を認めるべき旨の強い意見も出されなかったことから、基本提案から変更なく本条のとおり合意された。

本条約において直接に実体法的意義を持つのは第 3 条から第 6 条までの規定であり、締約国にとって留保を付する実益があるのもこれらの規定のみであると考えられるところ、内容的に条約の中核を成すこれらの規定について留保を付することを許容することは条約自体の趣旨を損ないかねないというべきであるから、条約全体の意義や構成の観点からも、本条が留保を付することを一切許さないこととしているのは合理的であるということができよう。

12. 第 21 条(言語)

ARTICLE 21 LANGUAGES

21.1 This Treaty shall be signed in a single original in the Arabic, Chinese, English,

French, Russian and Spanish languages, all texts being equally authentic.

21.2 An official text in any language other than those referred to in Article 21.1 shall be established by the Director General of WIPO, after consultation with all the interested parties, in such other languages as the Assembly may designate. For the purposes of this paragraph, “interested party” means any Contracting Party whose official language, or one of whose official languages, is concerned.

(1)趣旨・内容

条約の言語に関する規定であり、北京条約第 29 条、マラケシュ条約第 21 条などと同内容の規定である。

21.1 は、この条約が、ひとしく正文であるアラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語による原本 1 通について署名されるべきことを規定する。

21.2 は、WIPO 事務局長が、全ての関係国と協議の上、21.1 に規定する言語以外の総会が指定する言語による公定訳文を作成することを定めている。ここにいう「関係国」とは、この条約の締約国であって当該公定訳文の言語をその公用語又は公用語の一とするものをいう。

(2)過去の条約の規定の例

ア 北京条約第 29 条

Article 29 Languages of the Treaty

(1) This Treaty is signed in a single original in English, Arabic, Chinese, French, Russian and Spanish languages, the versions in all these languages being equally authentic.

(2) An official text in any language other than those referred to in paragraph (1) shall be established by the Director General of WIPO on the request of an interested party, after consultation with all the interested parties. For the purposes of this paragraph, “interested party” means any Member State of WIPO whose official language, or one of whose official languages, is involved and the European Union, and any other intergovernmental organization that may become party to this Treaty, if one of its official languages is involved.

イ マラケシュ条約第 21 条

Article 21 Languages of the Treaty

1. This Treaty is signed in a single original in English, Arabic, Chinese, French, Russian and Spanish languages, the versions in all these languages being equally authentic.

2. An official text in any language other than those referred to in Article 21(1) shall be established by the Director General of WIPO on the request of an interested party, after consultation with all the interested parties. For the purposes of this paragraph, “interested party” means any Member State of WIPO whose official language, or one of whose official languages, is involved and the European Union, and any other intergovernmental organization that may become party to this Treaty, if one of its official languages is involved.

13. 第 22 条(寄託者)

ARTICLE 22 DEPOSITARY

The Director General of WIPO is the depositary of this Treaty.

本条は、この条約の寄託者を WIPO 事務局長とする旨を規定している。北京条約第 30 条、マラケシュ条約第 22 条、STLT 第 32 条などと同内容の規定である。

本条の規定により、第 13 条、第 17 条及び第 18 条における批准書又は加入書の寄託は、WIPO 事務局長に対してなされる必要がある。第 13 条及び第 18 条が WIPO 事務局長への寄託を明示していることと整合している。

あとがき

本条約は、過去の WIPO の条約に比して、幾分か政治的な動機・内容を含んでおり、条文の内容についても、曖昧さや各国の国内法に委ねる部分を多く残している。

このため、条約成立後間もない現時点において、条約を単体で見ても各国における具体的な運用や今後の実務に対する影響を把握することは難しく、本条約の真の意義・影響を考えるには、各国における条約締結（2024 年 12 月 5 日、マラウイが、WIPO 加盟国の中で初めて、本条約の批准書を寄託した。）や国内実施の内容を含めて今後の状況を注視していく必要がある。

注)

- 1) 知的財産、遺伝資源及び関連する伝統的知識に関する世界知的的所有権機関（WIPO）条約全文（<https://www.wipo.int/wipolex/en/text/592504>）
- 2) 本条約成立以前から出所開示要件を導入する国・地域：中国、インド、ベトナム、フィリピン、インドネシア、サモア、キルギスタン、EU、ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、ルーマニア、トルコ、スイス、ブラジル、アンデス共同体（ペルー、ボリビア、コロンビア、エク

アドル）、コスタリカ、キューバ、エジプト、南アフリカ、エチオピア、ナミビア、ウガンダ、バヌアツ、ザンビア、ジブチ、ブルンジ

- 3) https://www.wipo.int/edocs/mdocs/scp/en/scp_3/scp_3_10.pdf
- 4) https://www.wipo.int/edocs/mdocs/tk/en/wipo_grtkf_ic_20/wipo_grtkf_ic_20_ref_facilitators_text.pdf
- 5) https://www.wipo.int/edocs/mdocs/tk/en/wipo_grtkf_ic_40/wipo_grtkf_ic_40_chair_text.pdf
- 6) https://www.wipo.int/edocs/mdocs/tk/en/gratk_dc/gratk_dc_3.pdf